

いわて未来づくり機構 令和7年度総会及び第1回ラウンドテーブル
【共催：いわて女性の活躍促進連携会議】

日時 令和7年7月11日(金)15:00~17:30
会場 サンセール盛岡 1階大ホール

15:00~15:05 いわて女性の活躍促進連携会議 議事

- いわて女性活躍アドバイザー委嘱状交付

15:05~15:15 いわて未来づくり機構 総会

- 1 開 会
- 2 共同代表挨拶
- 3 議 事
 - 議案第1号 令和6年度活動実績（案）について
 - 議案第2号 令和7年度活動計画（案）について

15:20~17:30 ラウンドテーブル

- 1 現状報告（岩手県の現状・取組状況等について）
- 2 講 演 （講師：一般社団法人アンコンシャスバイアス研究所 代表理事 守屋 智敬 氏）
「アンコンシャス・バイアスを知る、気づく、対処する ～ひとりひとりがイキイキと活躍する組織づくりのために～」
～ 休憩 ～
- 3 ディスカッション
アンコンシャス・バイアスへの認識、今後の展望等について
- 4 閉 会

出席者

【講師】 一般社団法人アンコンシャスバイアス研究所 代表理事 守屋 智敬 氏

【ラウンドテーブルメンバー】

氏 名	所 属 ・ 職 名
谷 村 邦 久	岩手県商工会議所連合会会長、みちのくコカ・コーラボトリング株式会社代表取締役会長
岩 山 徹	一般社団法人岩手経済同友会代表幹事、株式会社岩手銀行代表取締役頭取
米 谷 春 夫	大船渡商工会議所会頭、株式会社マイヤ代表取締役会長
小 川 智	岩手大学 学長
鈴 木 厚 人	岩手県立大学 学長
達 増 拓 也	岩手県知事

【いわて未来枠（ディスカッション参加者）】

氏 名	所 属 ・ 職 名
渡 邊 里 沙	有限会社秀吉取締役 《いわて女性の活躍促進連携会議-女性の就業促進部会 部会長》
佐 藤 智 栄	株式会社サトウ精機代表取締役社長 《いわて女性の活躍促進連携会議-女性の就業促進部会 副部会長》

【企画委員】

氏 名	所 属 ・ 職 名
鈴木 俊昭 (委員長)	岩手県立大学副学長(総務)兼事務局長
工藤 直樹	岩手県商工会議所連合会専務理事
小原 透	株式会社岩手銀行常務執行役員
喜多 一美	岩手大学理事(総務・戦略企画担当)兼副学長
小野 博	岩手県政策企画部長

【作業部会座長】

作業部会	氏 名	所 属 ・ 職 名
かけ橋作業部会(代理)	熱海 淑子	岩手県ふるさと振興部県北・沿岸振興室長
復興教育作業部会	本山 敬祐	岩手大学教育学部准教授
いわて復興未来塾作業部会	北島 太郎	岩手県復興防災部副部長兼復興危機管理室長
イノベーション推進作業部会	小野寺 重男	岩手県ふるさと振興部科学・情報政策室長
分野間連携による農林水産業 復興作業部会	水野 雅裕	岩手大学理事(研究・地域連携担当)・副学長

議案第 1 号

令和 6 年度活動実績（案）について

いわて未来づくり機構 会則第 7 の 3 （ 2 ） により、令和 6 年度活動実績について、次のとおり承認を求める。

令和 7 年 7 月 11 日

いわて未来づくり機構 令和6年度 実績報告

1 総会・ラウンドテーブルの開催

	内 容
■ 総会 開催日: R6.6.3 (月) 場所: サンセール盛岡	<ul style="list-style-type: none">・ 令和5年度実績の報告及び令和6年度活動計画の承認・ 「地域人材育成作業部会」「少子化対策支援作業部会」の設置
■ 第1回ラウンドテーブル 開催日・場所: 同上	<ul style="list-style-type: none">・ 講演 「地域経済の成長のカギとは？」 (講師: 株式会社SHONAI 代表取締役 山中 大介 氏)・ ディスカッション 「地場の資源と人材を活用した地域の振興について」
■ 第2回ラウンドテーブル 開催日: R6.11.1(金) 場所: アートホテル盛岡	<ul style="list-style-type: none">・ ラウンドテーブルメンバーの変更・ 共同代表の互選・ 作業部会からの活動報告及びディスカッション
■ 第3回ラウンドテーブル 開催日: R7.1.17(金) 場所: サンセール盛岡	<ul style="list-style-type: none">・ 講演 「IOWN構想の実現に向けた取組～IOWNで実現する未来や社会課題の解決について～」 (講師: 日本電信電話株式会社 IOWN総合プロダクトデザインセンター APN推進プロジェクト プロジェクトマネージャ 竹内 規晃 氏)・ ディスカッション「IOWN等の先端技術を活用した地域課題の解決策とその可能性、実現する未来などについて」・ 「若者・女性に「選ばれる岩手」宣言」の発表

2 「北上川バレープロジェクト」アドバイザリーボード

	内 容
■シンポジウム・セミナー等での講演	<p><u>学生向け講演・出前授業</u></p> <p>【岩手大学】</p> <p>①開催日：令和6年5月28日(火)</p> <p>②内容：「より良い地域社会 – Society5.0の実現」 「Society5.0におけるイワフジ工業の取組み」</p> <p>【岩手県立大学】</p> <p>①開催日：令和6年10月21日(月)</p> <p>②内容：「より良い地域社会 – Society5.0の実現」 「IT教育の可能性と地方創生」</p>
	<p><u>半導体をテーマとしたシンポジウム</u></p> <p>①開催日：【第1弾】令和7年2月6日(木) 【第2弾】令和7年3月6日(木)</p> <p>②内容：半導体関連産業企業の講演及び事例紹介等</p>
■展開研究会 (県とバレーエリア の16市町で構成) への情報提供等	<p><u>展開研究会</u></p> <p>①開催日：【第1回】令和6年6月14日(金) 【第2回】令和6年12月16日(月) 【第3回】令和7年3月12日(水) ※第1～3回オンライン開催</p> <p>②内容：情報共有等(県及び構成市町の取組紹介) (株)三菱総合研究所 社会インフラ事業本部 都市インフラDXグループ チーフリサーチプロフェッショナル 白戸智氏による、第4次産業革命技術 導入の観点からの助言)</p>

■上記のほか、プロジェクトの推進に係る助言

3 県民運動及び作業部会

県民運動	部会名【担当機関】	主な活動
ILCなど科学技術の進展への対応	イノベーション推進【県】	<ul style="list-style-type: none"> ・公募型研究開発事業による研究ステージに応じた開発支援 ・科学・イノベーションコーディネーターの配置 ・i-SB法(分子接合技術)を活用したDX・GX支援、県内企業への試作評価
	復興と新たな社会基盤等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・かけ橋【県】 <ul style="list-style-type: none"> ・物資提供・寄付に関する復興支援マッチングや企業研修等における被災地訪問の調整、沿岸地域のPR企画実施 ・公式ホームページやSNS等により、被災地の様々な復興関連情報を発信 ・復興教育【岩手大】 <ul style="list-style-type: none"> ・「『いわての師匠』派遣事業」による講師派遣 ・教員が集まる会議や研修での広報、事業実施要項の改訂など、講師派遣件数の増を図るための取組を実施 ・いわて復興未来塾【県】 <ul style="list-style-type: none"> ・復興や地域づくりの担い手の育成と人材のネットワークづくりを推進する「いわて復興未来塾」を開催 ・震災伝承施設等と地域資源を組み合わせたエクスカージョンを実施
人口減少下における地域の活力維持	地域公共交通【県立大】	<ul style="list-style-type: none"> ・電子ペーパーによるバス運行情報提供とデータ活用 ・鉄道会社の学生向け年間定期(Campass)利用者アプリのモニター実験
	分野間連携による農林水産業振興【岩手大】	<ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人科学技術振興機構「共創の場形成支援プログラム(地域共創分野・育成型)」への申請(R6.10月採択) ・畜産への理解促進、地域課題の共有等を図るセミナーやワークショップを開催
	少子化対策支援【県】	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策地域評価ツールを活用したワークショップ開催等、町村への伴走支援を実施 ・課題分析や施策検討結果等をまとめた報告書を県内全市町村へ情報提供
	地域人材育成【県立大】	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校における海辺環境の課題解決授業の実施 ・高校におけるSDGs脱炭素・未来ワークショップ等の実施 ・盛岡リビングラボ設立キックオフイベントの開催

4 その他

活動の企画・調整を担う組織として、企画委員会を3回開催。

議案第 2 号

令和 7 年度活動計画（案）について

いわて未来づくり機構 会則第 7 の 3 （ 1 ） により、令和 7 年度活動計画（案）について、次のとおり承認を求める。

令和 7 年 7 月 11 日

いわて未来づくり機構 令和7年度活動計画(案)

目標

【第4フェーズ目標(2023年度(令和5年度)～2027年度(令和9年度))】
 デジタル化やカーボンニュートラルを推進し、持続可能で人口減少に負けない岩手を実現
 ～お互いに幸福を守り、育てるために～

県民運動

ILCなど科学技術の
進展への対応

復興の推進と、災害などに強く
持続可能で魅力ある地域づくり

安心して生み育て、誰もが
活躍できる社会の実現

作業部会

部会名	かけ橋	復興教育	いわて復興 未来塾	イノベーション 推進	地域公共 交通	分野間連携 による農林 水産業振興	地域人材 育成	少子化対策 支援
活動方針	復興支援プロジェクト「いわて三陸復興のかけ橋」の推進	いわての復興教育プログラムの推進支援	復興や地域づくりの担い手の育成及び人材のネットワークづくり	岩手県科学技術イノベーション指針に基づく岩手型イノベーションの推進	地域の公共交通のサステナブル化の推進	分野間連携による地域の持続可能な農林水産業の振興	「ビヨンド・“ゼロカーボン”」社会を担う人材の育成	市町村の少子化対策施策の立案に向けた伴走型支援
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ◆復興支援マッチングの推進 ◆復興関連情報の発信 	<ul style="list-style-type: none"> ◆復興教育の講師を派遣する「いわての師匠」派遣事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◆いわて復興未来塾の開催(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆岩手発のイノベーション創出に向けた研究開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆バス運行情報提供とそのデータ活用、よりよい情報提供内容の検討 ◆鉄道乗車アプリの今後の展開検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「競争の場形成支援プログラム」本格型への昇格に向けた地域拠点ビジョン等のブラッシュアップや研究開発課題の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ◆海辺環境の課題解決授業、SDGs脱炭素未来ワークショップの開催 ◆リビングラボを活用した地域住民等による課題解決の実証 	<ul style="list-style-type: none"> ◆モデル町村における伴走型支援の実施及び伴走支援チーム体制の構築 ◆人口減少問題等に関する市町村職員勉強会の開催

情報発信

活動をより効果的に展開していくため、積極的に情報発信を行う。

- ① 会員団体の総会等を利用した団体構成員等に対する機構の取組内容の周知
- ② 電子メール等を利用した会員向け情報提供（随時）
- ③ 機構ホームページからの一般向け情報発信
- ④ 県民の理解増進を図るため、マスコミへの情報提供の強化

アドバイザー
ボード

北上川バレープロジェクトの推進に向けた意見、提言をいただき、県と連携してプロジェクトを推進

- ① 産業分野・生活分野への第4次産業革命技術の導入の促進に向けた助言
- ② 高度技術人材の育成に向けた助言

スケジュール

主要行事	概要
総会 期日: 7/11(金) 会場: サンセール盛岡 議長: (岩大)小川共同代表 進行: 企画委員長	・令和6年度実績の報告 ・令和7年度活動計画の審議
第1回ラウンドテーブル 期日及び会場: 同上 進行: (県)小野企画委員	・講演「アンコンシャス・バイアスを知る、気づく、対処する ～ひとりひとりがイキイキと活躍する組織づくりのために～」 (講師: (一社)アンコンシャスバイアス研究所 代表理事 守屋 智敬 氏) ・ディスカッション: アンコンシャスバイアスへの認識、今後の展望等について
第2回ラウンドテーブル 時期: 11/25(火) 会場: 盛岡市内 進行: 企画委員長	・作業部会の活動報告 ・ディスカッション (その時点における重要課題に応じテーマを決定)
第3回ラウンドテーブル 時期: 2/5(金) 会場: 盛岡市内 進行: (商議連)工藤企画委員	・講演及びディスカッション (その時点における重要課題に応じテーマを決定)

岩手県の現状・取組状況等について

令和7年7月11日
岩手県環境生活部

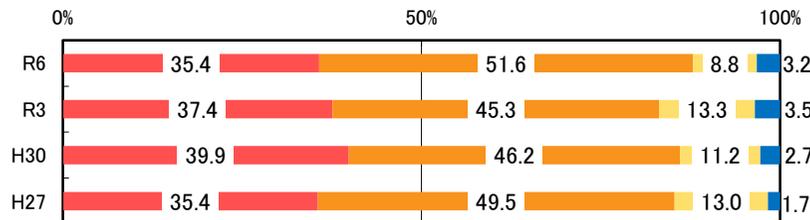
令和6年度意識調査等の結果① 【青少年の地域への愛着】

- ◆ 8割以上の青少年が住んでいる地域に愛着をもっており、その割合は増加傾向です。
- ◆ 将来も今住んでいる地域に住んでいたいと考える少年は半数を超えています、進学などのため離れることはやむを得ないと考える割合も少なくありません。

【少年】住んでいる地域が好きか

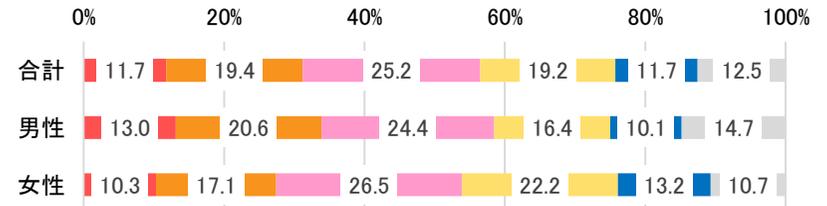


【青年】住んでいる地域が好きか



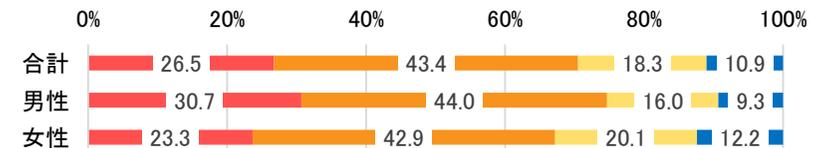
■ 好きである ■ どちらかといえば好きである
■ どちらかといえば好きではない ■ きらいである

【少年】将来も今の地域に住んでいたい



■ 住んでいたい ■ どちらかといえば住んでいたい
■ 住んでいたいが進学などのため離れることはやむを得ない
■ どちらかといえば移りたい
■ 移りたい
■ わからない

【青年】将来も今の地域に住んでいたい



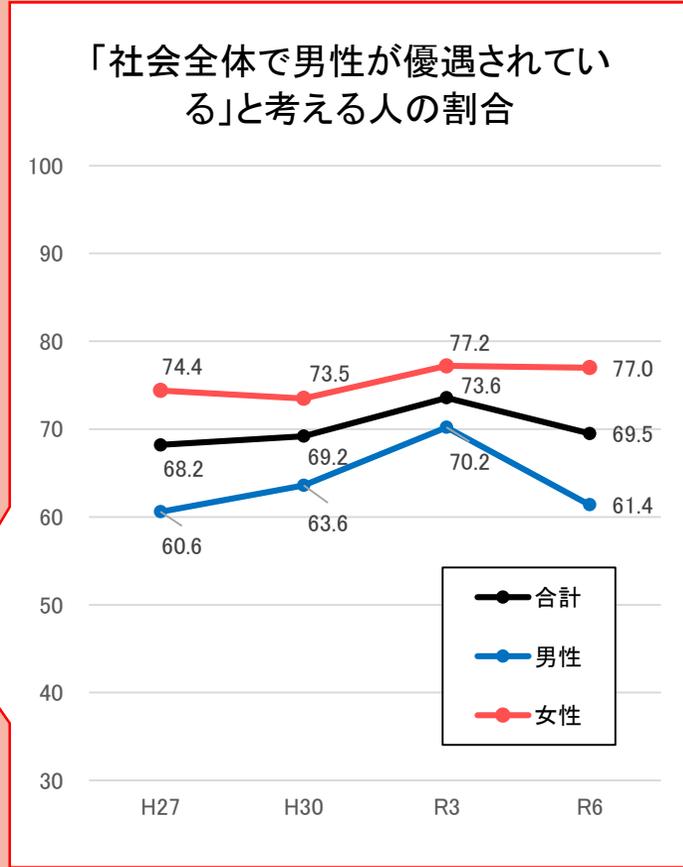
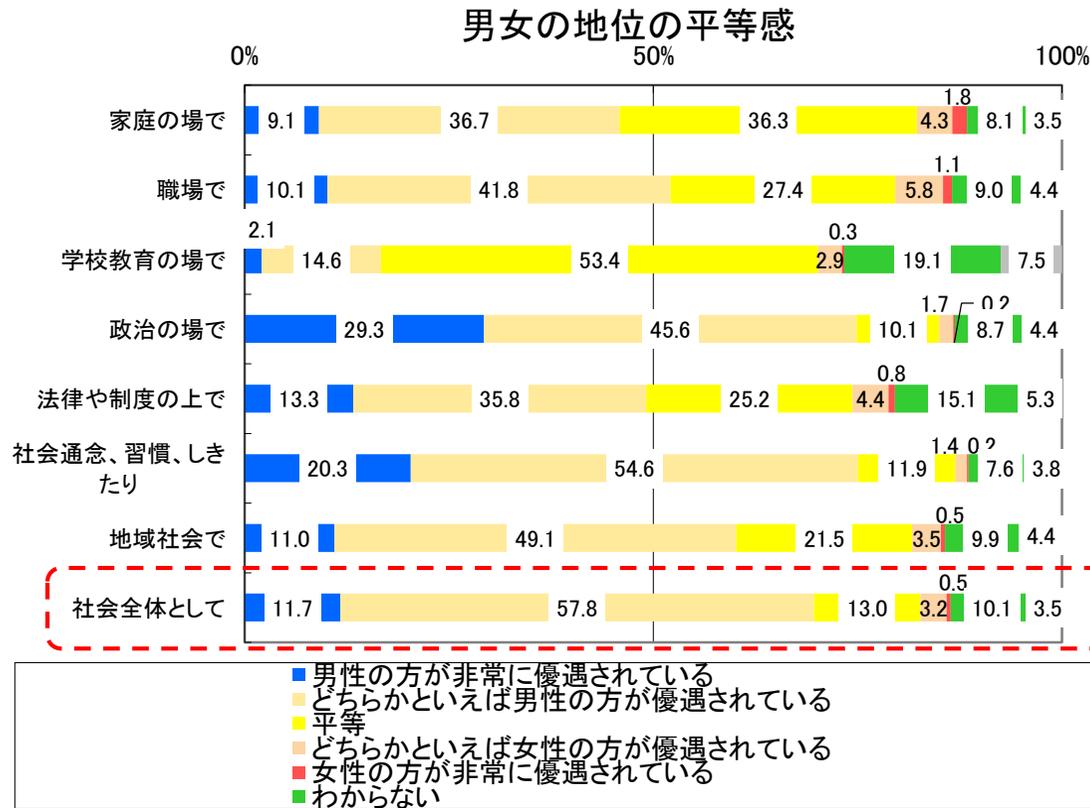
■ 住んでいたい ■ どちらかといえば住んでいたい ■ どちらかといえば移りたい ■ 移りたい

県若者女性協働推進室「令和6年度青少年の健全育成に関する意識調査」

{ 少年（県内居住中高生） N=480 男性=238 女性=234 その他=4 無回答=4 }
 { 青年（県内居住20～39歳） N=339 男性=150 女性=189 その他=0 無回答=0 }

令和6年度意識調査等の結果② 【男女の地位の平等感】

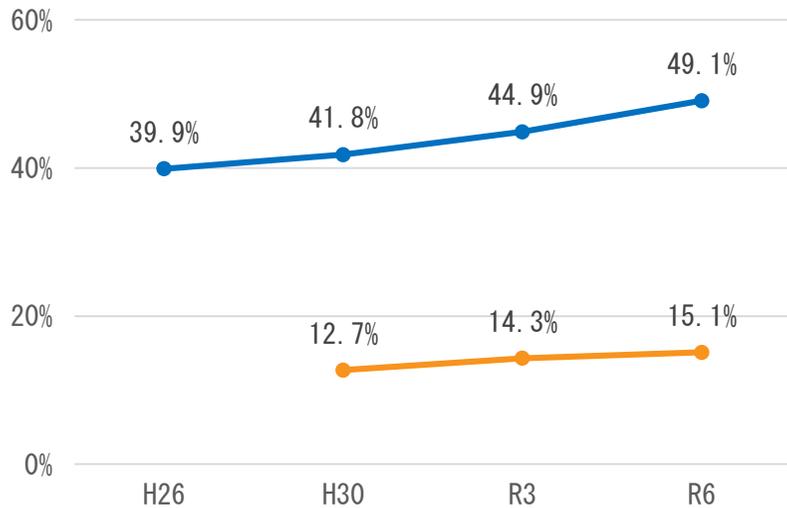
- ◆ 職場など多くの場面で「男性が優遇されている」という人の割合が依然として高くなっています。
- ◆ 男女別にみると、「男性が優遇されている」と感じる男性の割合が減少している一方で、女性の割合はほぼ横ばいとなっており、前回調査と比べて男女間で意識の差が広がっています。



令和6年度意識調査等の結果③ 【県内事業所における女性活躍推進の状況】

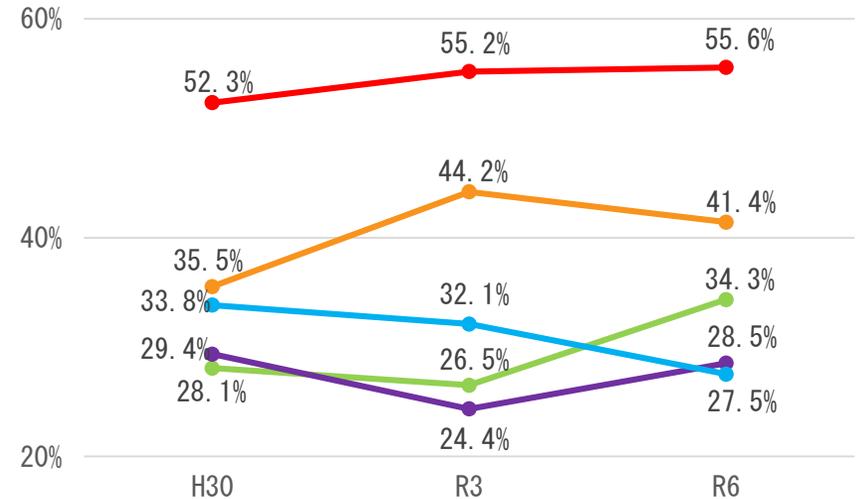
- ◆ 「常用労働者の女性の割合」及び「課長級以上の職に占める女性の割合」は増加傾向にあります。
- ◆ 女性活躍推進における課題については、女性の家庭の負担が重いとの回答が最も多く、育児休業等を利用する従業員をカバーする人的余裕がないと回答した割合が大きく増加しています。

県内の事業所における女性の割合



- 常勤労働者のうち女性の割合
- 課長級以上の職に占める女性の割合

女性活躍を推進する上での課題



- 家事・育児・介護等の家庭の負担が重い
- 本人が昇進を望まない
- 育児休業等を利用する従業員をカバーする人的余裕がない
- 時間外労働、深夜勤務をさせにくい
- 担当できる仕事や配置できる部署が限られている

ジェンダーギャップの解消に向けた取組

エンパワーメント

- ・女性のデジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得と就労の支援
- ・女性の起業支援
- ・農林水産業の女性グループの経営力・自主企画力の向上に向けた取組支援
- ・女性活躍推進のための社内キーパーソン養成とキャリア形成支援
- ・いわて女性活躍促進連携会議を通じた取組

ジェンダー・バイアスの解消

取組支援

- ・男性の家事や育児への参画促進
- ・男女共同参画サポーターの養成
- ・働きやすい職場環境の整備
- ・従業員エンゲージメント向上
- ・リスクリング推進支援

- ・市町村の取組支援
- ・若手職員ワーキンググループによるアンコンシャスバイアスへの理解促進に向けた施策の立案・検討
- ・ジェンダーギャップ解消に向けたフォーラムや地域毎の分科会の開催
- ・「いわてグラフ」を通じた意識啓発と機運醸成

・教育現場を通じたジェンダー平等の定着

・「いわて女性活躍企業等」の認定・認証推進
 (「えるぼし」、「くるみん」、「いわて子育てにやさしい企業」等)

意識啓発

- ・若者のライフデザイン形成支援
- ・外部専門人材による地域や家庭におけるアンコンシャス・バイアスへの理解促進に向けた講演会
- ・経営者、管理者、男性社員の意識改革
- ・いわて男女共同参画センターによる企業向け出張セミナーの開催
- ・女性農林漁業者の活躍に向けた情報発信、シンポジウムやアンコンシャス・バイアスに関する研修会の開催
- ・ものづくり企業や建設業のイメージアップ等の取組

地域・家庭

職場

県職員の取組

- ・職員の育児休業取得の促進等、働きやすい環境づくり
- ・女性職員のキャリア形成支援やマネジメント力向上

県の取組を
随時発信

多様な主体と連携した
オール岩手での推進

若者・女性に「選ばれる岩手」

岩手県のジェンダー・ギャップ指数(2025)

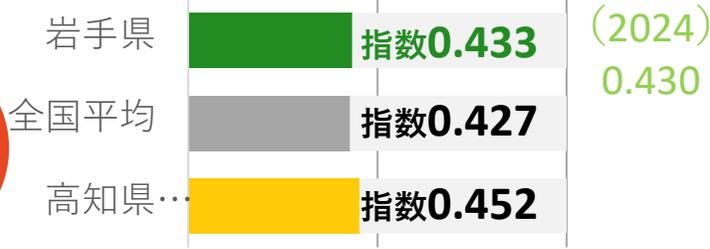
【ジェンダーギャップ指数とは】

都道府県別の男女平等の度合いを可視化するため、世界経済フォーラムに準じた手法で統計処理した指数で、「政治」「行政」「教育」「経済」の4分野について、2022年から毎年国際女性デー（3月8日）に公表されている。

指数が「1」に近づくほど、男女平等となり、指数を通じて地域課題を明らかにし、地域から日本のジェンダー平等を底上げすることを目指している。

経済

10位

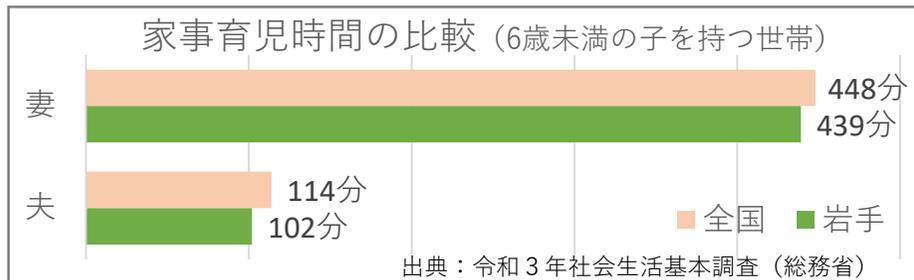


- ▶ 就業率の男女差 29位 (0.765)
- ▶ フルタイム従事者の男女比 12位 (0.711)
- ▶ フルタイム従事者の賃金格差 2位 (0.803)
- ▶ 共働き家庭の家事・育児時間の格差 8位 (0.225)
- ▶ 企業や法人の役員・管理職 30位 (0.166)
- ▶ 社長数 34位 (0.146)
- ▶ 農協・漁協役員 35位 (0.056)

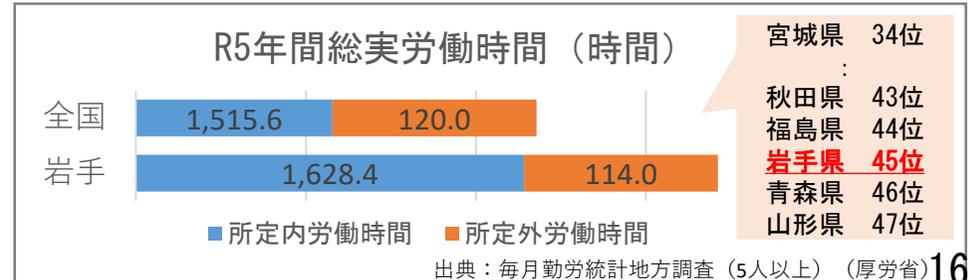
◆ フルタイムで働く女性の賃金が伸びているほか、女性のフルタイム率も比較的高い順位を保っています。

(参考) 本県の女性を取り巻く状況

○妻の家事・育児時間は夫の4倍超



○岩手県の年間総実労働時間は全国45位 (全国平均+106.8時間)

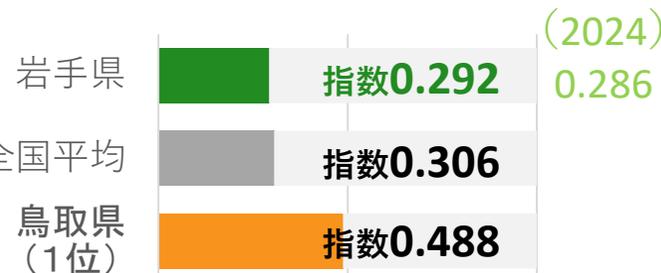


【岩手県の強みと課題（経済分野以外）】

- ◆ 政治分野
女性ゼロ議会の解消や、これまでに1人もいない女性首長の誕生が課題です。
- ◆ 行政分野
県庁の男性の育休取得率が高く、格差が縮小しています。
- ◆ 教育分野
女性の4年制大学進学率が向上、高校でも女性校長の登用が進んでいます。

行政

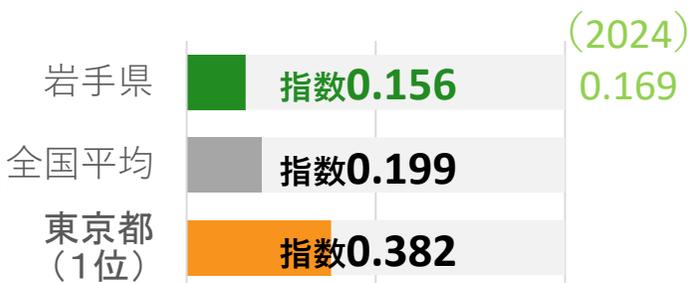
27位



- 都道府県職員の管理職 40位 (0.110)
※教育委員会事務局を除く。
- 都道府県の審議会委員 35位 (0.485)
※防災会議を除く。
- 都道府県職員の育休取得率 6位 (0.579)
- 市区町村職員の管理職 23位 (0.214)

政治

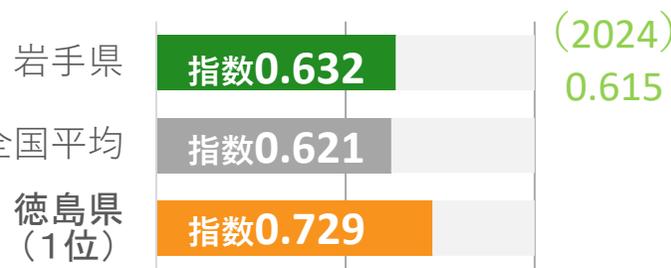
41位



- 都道府県議会議員 32位 (0.116)
- 女性ゼロ議会 28位 (0.879)
※女性ゼロ議会が一つもないことを「1」とする。
- 市区町村議会議員 30位 (0.168)

教育

18位



- 4年生大学進学率 7位 (0.969)
- 小学校長 34位 (0.327)
- 中学校長 42位 (0.070)
- 高等学校長 13位 (0.152)

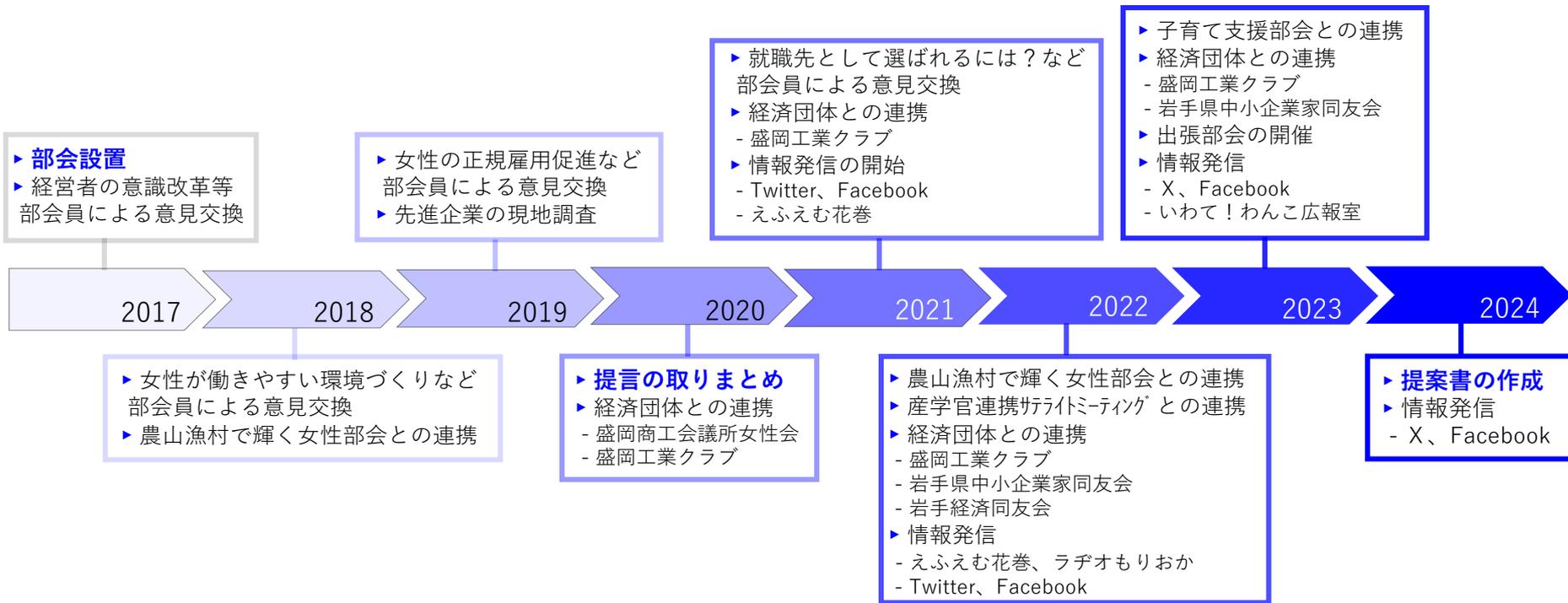
提案書

男女問わず、誰もが働きやすい職場環境の構築

～ キラキラ・ワクワク・ドキドキしながら、
働くことで幸せになれる岩手県 ～

令和 6 年 9 月
いわて女性の活躍促進連携会議 女性の就業促進部会

これまでの活動



提案の趣旨

▶ 平成29年の部会活動開始以降、様々な団体との意見交換等を通じ、**アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）**にとらわれ、社員の可能性を生かしきれていない可能性があることや、女性の就業促進に関する制度は整備されてきているが、依然として**働くことに関する女性の満足度が低い**ことなどが分かったことから、**女性のことだけを考えては状況が変わらないこと、男女ともに働きやすい職場環境づくりを目指すことが女性の活躍にもつながる**と考え、経営者や行政機関が取り組むべきこととして令和2年度に提言を取りまとめた。

▶ 提言の取りまとめ以降、その普及浸透に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の流行や物価高騰など、社会経済情勢が大きく変化している今だからこそ、**男性も女性も、自らの希望する働き方を実現し、幸せになれる岩手県**を実現するために、特に優先して取り組むべきことを次の3つの柱で提案する。

- ①ワークライフバランスの推進、
- ②仕事と子育ての両立、
- ③若者への岩手・仕事の魅力発信

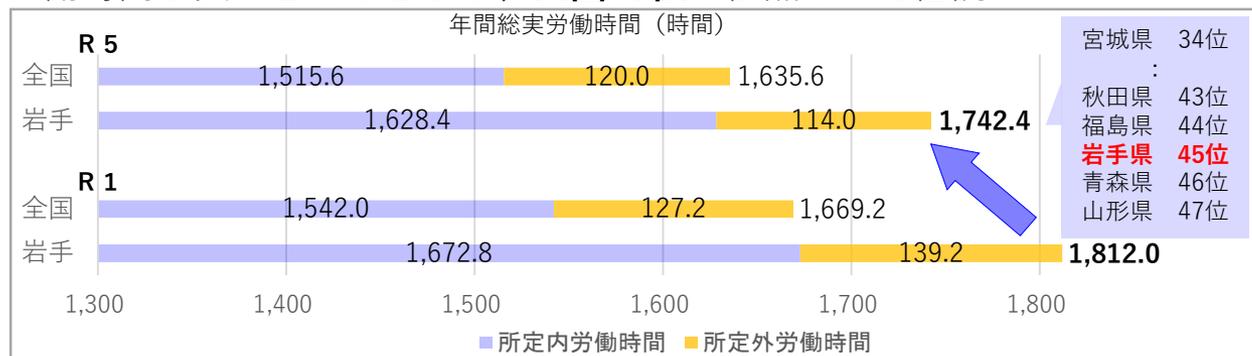
目指す姿 I

仕事とプライベートを両立しながら、いきいきと幸せに働くことができる岩手県

年間総実労働時間：R8に1,633.0時間
 年次有給休暇取得率：R8に65.0%(R7)

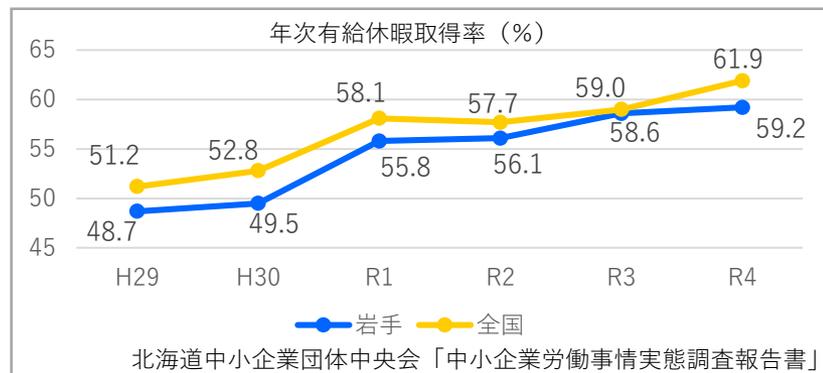
現状と課題

- ▶ 令和元年の岩手県の年間総実労働時間数は、1,812.0時間と全国ワースト1位
 → 令和5年は1,742.4時間に改善したが、出勤日数が全国より多いことや、パートタイム労働者の所定内労働時間が長いことなどから、**全国45位**と依然として低調



厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査(5人以上)」

- ▶ 令和4年の岩手県の年次有給休暇取得率は59.2%と全国より低調であり、休暇制度を活用できていない。
 → **長時間労働を是とする人事評価・職場風土が残っている可能性**



北海道中小企業団体中央会「中小企業労働事情実態調査報告書」

提案内容

- ① 業界ごとのベースとなる評価表(岩手モデル)の提示
- ② 評価制度の作り方、制度運用の仕方に関するセミナーの開催
- ③ 業界ごとの好事例の展開などによる休暇制度等の活用促進

目指す姿Ⅱ

仕事と育児等を両立しながら、キラキラ働き続けられる岩手県

共働き世帯の男性の家事時間割合：R8に50.0%（週平均）

※ 女性の家事時間に対する割合

いわて子育てにやさしい企業等認証数：R8に515事業者（累計）

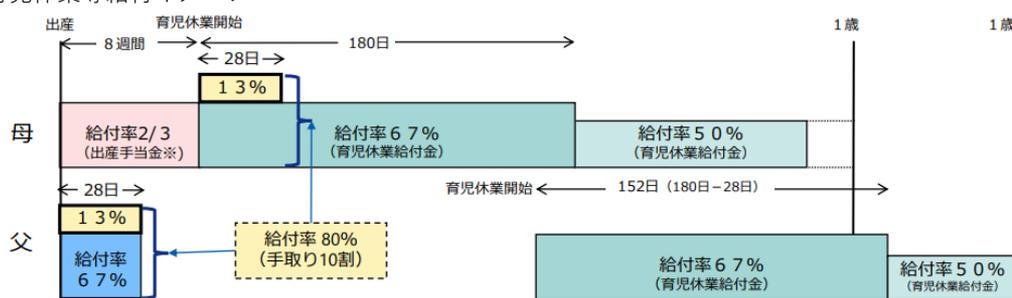
現状と課題

▶ 育児休業給付の給付率が67%（手取りで8割相当）にとどまるなど、休暇取得時の収入の減少がネックとなり、特に男性育休の取得が進まない。

→ 法改正により、令和7年4月に「**出生後休業支援給付**」が創設され、従来の育児休業給付と合わせて**給付率80%（手取りで10割相当）**に引上げ

→ 令和7年4月に「**育児時短就業給付**」が創設され、時短勤務中に支払われた賃金額の**10%**が支給

育児休業等給付イメージ



※健康保険等により、産前6週間、産後8週間について、過去12ヶ月における平均標準報酬月額額の2/3相当額を支給

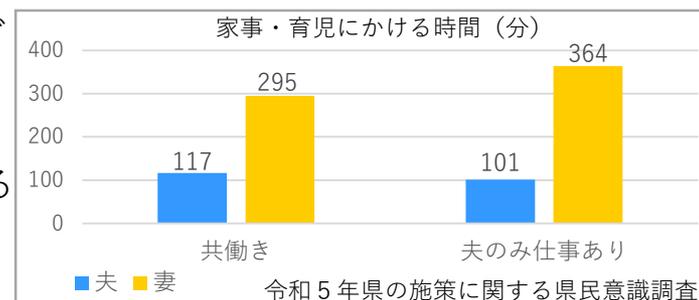
育児時短就業給付イメージ



厚生労働省HP
「令和6年雇用保険制度の改正内容について（子ども子育て支援法等の一部を改正する法律）」より

▶ 「男性は仕事、女性は家事」といった**固定的性別役割分担意識**などにより、女性が長期休暇や短時間勤務を選択せざるを得ず、キャリアアップへの影響がある。

▶ 女性の社会進出が進む一方、家事・育児の負担が女性に偏っていることに加え、活用できる家事代行サービス等の外部サービスの選択肢が少ないなど、**外注のハードルが高い**。



提案内容

- ④ 雇用保険の適用を受けられない方に対する育児期等の収入減への支援
- ⑤ 職場におけるアンコンシャス・バイアスへの気づきに向けた事例の展開
- ⑥ 家事・育児に係る外部サービスの充実、費用に対する助成

目指す姿Ⅲ

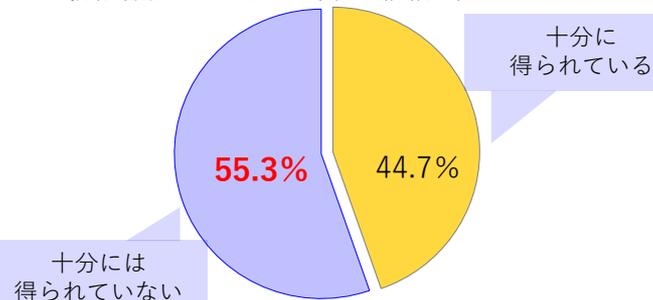
若者に選ばれ、いきいきと幸せに働き続けられる岩手県

地方と中央に関するアンコンシャス・バイアスの解消

現状と課題

- ▶ 就職活動等に関する情報を掲載しているツールが乱立している
 - ▶ 就職先を考える際、男女ともに最も**賃金を重視**すると回答している一方、就職活動をするための十分な情報が得られていない
- **情報が探しにくい**ことに加え、**賃金ばかりがピックアップ**され、「**豊かさ＝賃金が高いこと**」の**イメージ**が先行している可能性がある

就職活動をするための十分な情報が得られているか



いわて高等教育地域連携プラットフォーム「県内就職に関する学生向けアンケート」調査結果

就職先を考える上で重視する項目（男性）＜1人5項目＞



就職先を考える上で重視する項目（女性）＜1人5項目＞



経済的豊かさ（可処分所得と基礎支出）の比較

	可処分所得 (A)	基礎支出 (B)	差額 (A-B)	更に通勤時間を費用換算 して差し引いた額
岩手県	30位	34位	21位	16位
東京都	12位	1位	42位	47位

国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会」（R3.1.29）参考資料より

フルタイム雇用者の1日のうちの平均可処分時間（平日）（分）



提案内容

- ⑦ 可処分所得や可処分時間など、賃金だけではない岩手県の豊かさの情報発信
- ⑧ 自社の魅力・岩手で働く魅力掲載など、採用ページを充実させる企業への支援
- ⑨ 膨大な量のホームページ等情報発信ツールの整理

都道府県別の経済的豊かさ(可処分所得と基礎支出)

- 東京都の可処分所得は全世帯平均では全国3位だが、中央世帯(※₂)の平均は12位。
 - 一方で中央世帯の基礎支出(※₃に示す食・住関連の支出を言う。)は最も高いため、可処分所得と基礎支出との差額は42位。
 - 更に費用換算した都道府県別の通勤時間(※₄)を差し引くと、東京都が最下位。
- ⇒ 東京都の中間層の世帯は、他地域に比べ経済的に豊かであるとは言えない。

※₁世帯はすべて2人以上の勤労者世帯(単身又は経営者等は含まない)。

※₂中央世帯とは、各都道府県ごとに可処分所得の上位40%~60%の世帯を言う。

※₃基礎支出=「食料費」+「(特掲)家賃+持ち家の帰属家賃」+「光熱水道費」。なお、「持ち家の帰属家賃」は全国消費実態調査で推計しているもの。

※₄「平成30年住宅土地統計の通勤時間」、「令和元年毎月勤労統計地方調査における一ヶ月当たり出勤日数」及び「令和元年賃金構造基本統計における一時間当たり所定内給与」を用いて国土交通省国土政策局で作成。(所定内給与は居住都道府県における数値を適用)

可処分所得 (全世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47					
	富山県	福井県	東京都	茨城県	香川県	神奈川県	山形県	愛知県	岐阜県	栃木県	埼玉県	長野県	島根県	山梨県	千葉県	静岡県	滋賀県	徳島県	新潟県	三重県	福島県	石川県	奈良県	秋田県	広島県	兵庫県	鳥取県	京都府	岡山県	宮城県	岩手県	群馬県	福岡県	佐賀県	山口県	高知県	北海道	大阪府	熊本県	愛媛県	長崎県	和歌山県	鹿児島県	宮崎県	青森県	大分県	沖縄県					
可処分所得 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47					
	富山県	三重県	山形県	茨城県	福井県	愛知県	神奈川県	埼玉県	京都府	新潟県	岐阜県	東京都	長野県	徳島県	山梨県	滋賀県	千葉県	奈良県	岡山県	鳥取県	静岡県	栃木県	秋田県	福島県	広島県	島根県	香川県	兵庫県	山口県	岩手県	石川県	宮城県	群馬県	熊本県	佐賀県	福岡県	大阪府	北海道	愛媛県	和歌山県	高知県	鹿児島県	宮崎県	長崎県	青森県	大分県	沖縄県					
基礎支出 (中央世帯)	47	46	45	44	43	42	41	40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1					
	大分県	宮崎県	沖縄県	佐賀県	鹿児島県	長崎県	高知県	熊本県	徳島県	青森県	岡山県	和歌山県	福岡県	岩手県	北海道	福島県	鳥取県	愛媛県	香川県	宮城県	山梨県	石川県	茨城県	岐阜県	島根県	秋田県	山口県	奈良県	三重県	群馬県	長野県	新潟県	滋賀県	福井県	山形県	広島県	栃木県	愛知県	静岡県	富山県	兵庫県	大阪府	京都府	千葉県	埼玉県	神奈川県	東京都					
差額順位 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47					
	三重県	富山県	茨城県	山形県	福井県	徳島県	愛知県	岐阜県	岡山県	新潟県	山梨県	鳥取県	長野県	福島県	奈良県	滋賀県	香川県	京都府	秋田県	佐賀県	岩手県	島根県	埼玉県	東京都	山梨県	静岡県	山口県	奈良県	栃木県	石川県	広島県	宮城県	群馬県	千葉県	福井県	兵庫県	新潟県	滋賀県	福井県	山形県	広島県	栃木県	愛知県	静岡県	富山県	兵庫県	大阪府	東京都	大分県	長崎県	青森県	沖縄県

(参考)上記差額から更に費用換算した通勤時間(C)を差し引く

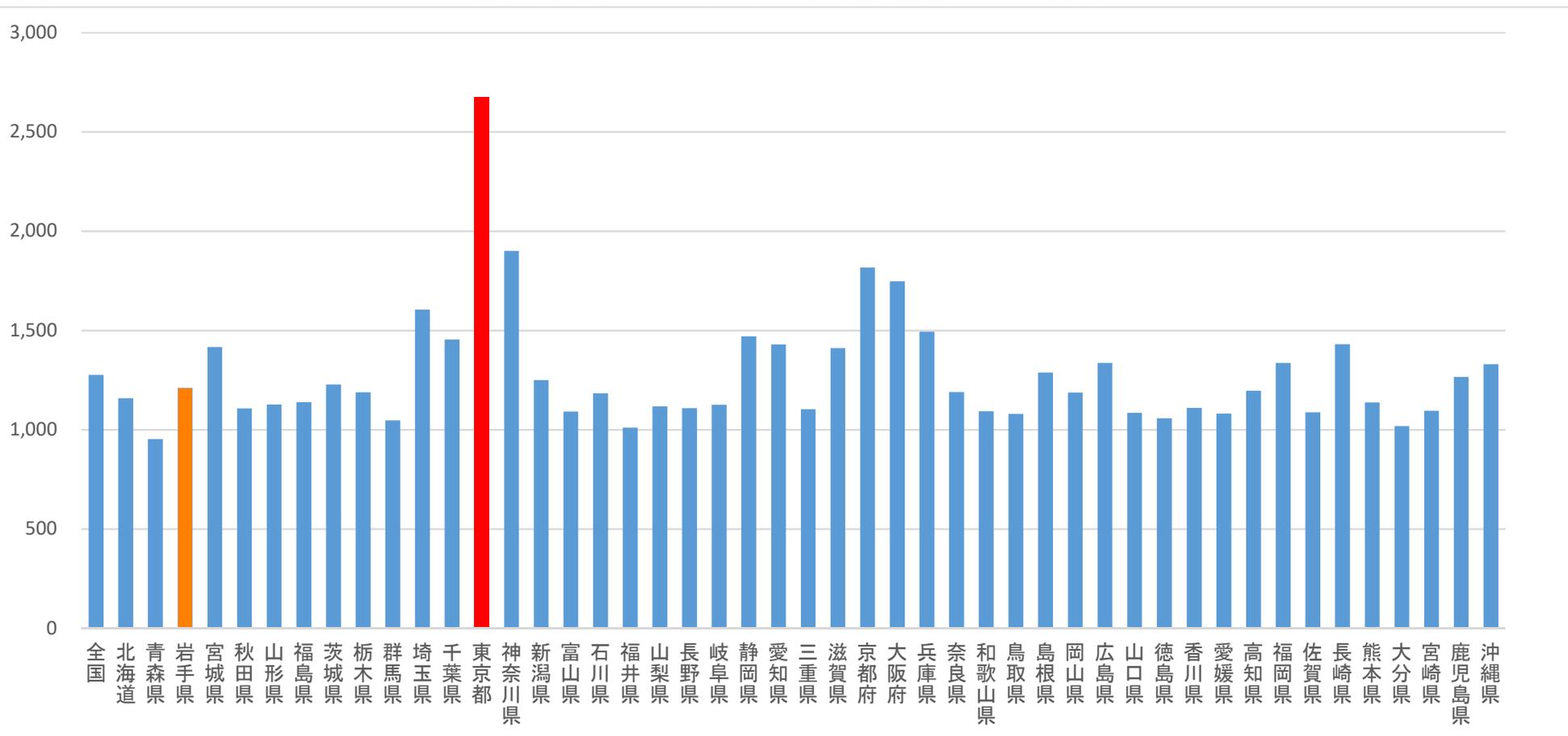
差額順位 (A B C)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47		
	三重県	富山県	山形県	茨城県	福井県	徳島県	新潟県	鳥取県	岐阜県	岡山県	山梨県	長野県	福島県	愛知県	秋田県	岩手県	島根県	佐賀県	香川県	滋賀県	熊本県	山口県	京都府	石川県	静岡県	奈良県	栃木県	広島県	宮城県	鹿児島県	高知県	北海道	宮崎県	福岡県	群馬県	福井県	千葉県	愛媛県	和歌山県	埼玉県	兵庫県	大分県	長崎県	青森県	神奈川県	千葉県	大阪府	沖縄県	東京都

※中央世帯の数値については、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「全国消費実態調査(H26)」(総務省)の調査票情報の提供を受け、国土交通省国土政策局が独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なります。

家賃水準の都道府県別比較

- 東京都の1㎡あたり家賃は2,675円で、全国平均の1,276円のおよそ2倍と突出して高い。

都道府県別1㎡あたりの民営賃貸住宅の家賃



出典：総務省「小売物価統計調査」（2019年9月）を元に作成。

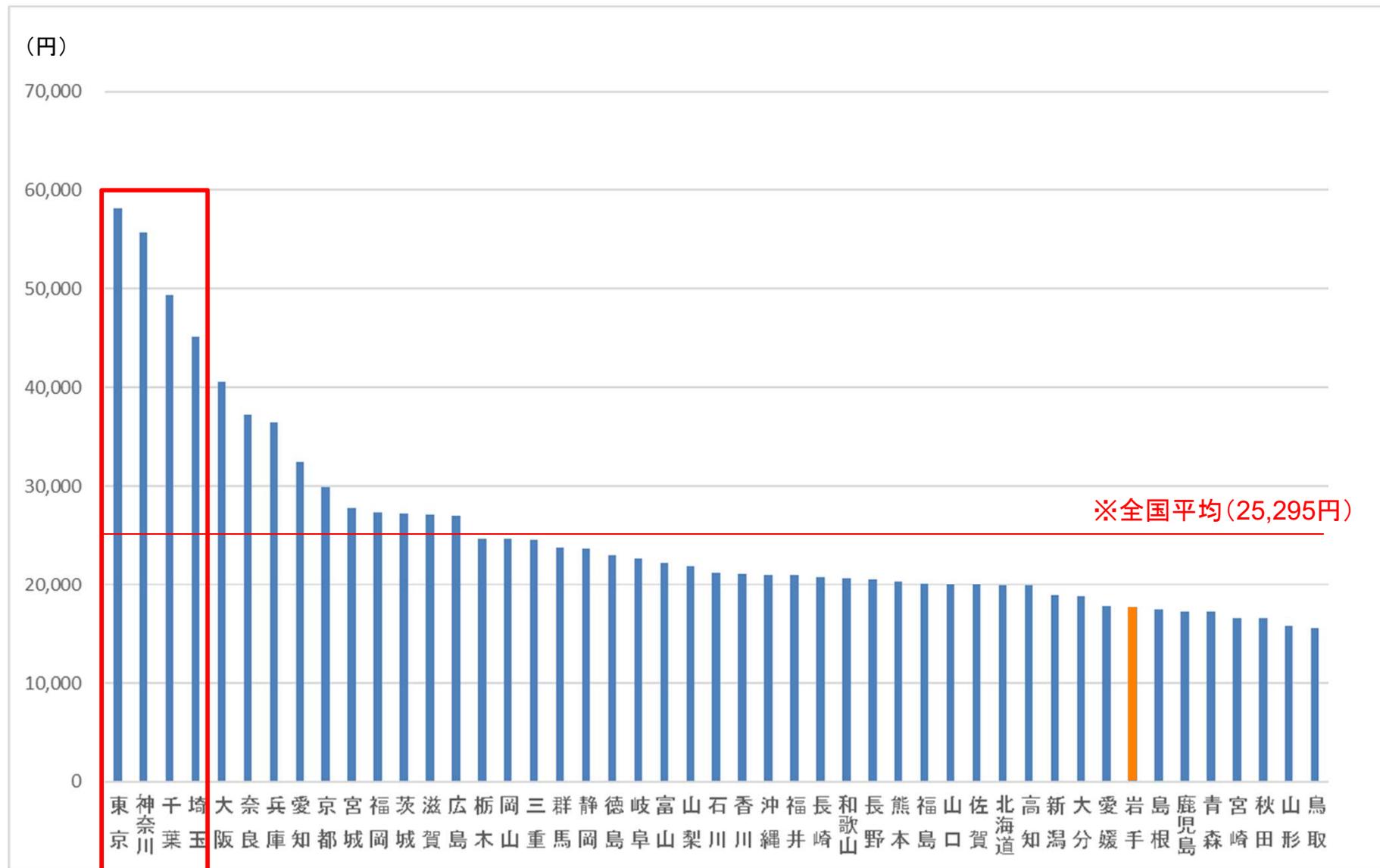
（注1）民営賃貸住宅を対象としたもので、公営住宅は含まれない。

（注2）各都道府県の数値は、都道府県庁所在地の1㎡あたりの月額家賃を表している。

（注3）全国の数値は、都道府県庁所在地の1㎡あたりの月額家賃を単純平均したもの。

都道府県別の通勤時間の費用換算(月単位)

- 通勤時間を各都道府県の所定内給与で費用換算したところ、首都圏が上位を独占している状況にある。



注:「平成30年住宅土地統計の通勤時間」、「令和元年毎月勤労統計地方調査における一ヶ月当たり出勤日数」及び「令和元年賃金構造基本統計における一時間当たり所定内給与」の積。(所定内給与は居住都道府県における数値を適用)

いわて未来づくり機構 作業部会

令和6年度実績報告及び令和7年度活動計画

かけ橋作業部会	2 ページ
復興教育作業部会	7 ページ
いわて復興未来塾作業部会	30 ページ
イノベーション作業部会	32 ページ
地域公共交通作業部会	36 ページ
分野間連携による農林水産業振興作業部会	42 ページ
少子化対策支援作業部会	46 ページ
地域人材育成作業部会	52 ページ

報告要旨

令和6年度は、従来から実施している物資提供や寄付先等のマッチングのほか、企業や大学との交流拡大につながるマッチング（計12件）を実施した。
 令和7年度は、これまで構築した関係性の強化に引き続き取り組むとともに、復興の進展に伴うニーズの変化に応じたマッチングの促進や東日本大震災の風化防止、さらなる交流の拡大に向けた情報発信に取り組む。

1 令和6年度の作業部会開催実績・検討内容等	
・ 令和6年9月5日	第23回作業部会開催 ・ かけ橋作業部会の活動状況について
・ 令和7年3月13日	第24回作業部会開催 ・ 令和6年度活動実績(案)について ・ 令和7年度活動計画(案)について

2 令和6年度の活動に係る成果と課題等の評価			
活動計画	活動状況	活動成果	課題
(1) 復興支援マッチング 寄付等のマッチングを行うほか、沿岸地域を訪問いただき関係性の創出・交流の拡大を図る。	○ 物資提供や寄付に関してマッチングを行ったほか、企業研修や大学のゼミ活動等における被災地訪問の調整や、沿岸地域のPR企画の実施等により関係性の強化、交流の拡大に努めた。 ○ 県ホームページを活用し、令和6年度の主な支援活動を紹介した。	【実績（R7.3.31時点）】 復興支援マッチング：12件	○ 震災から10年以上が経過し、各地で相次ぐ大規模災害も相まって、新規案件の創出が困難になっている。
(2) 復興関連情報の発信 沿岸地域の復興状況や、三陸地域の魅力を発信するため、「三陸防災復興プロジェクト」の公式ホームページやSNS（X、Facebook、Instagram）において、それぞれの特徴、特徴を踏まえた情報発信を行う。	○ 三陸防災復興プロジェクト公式ホームページや各種SNSにより、沿岸地域の様々な復興関連情報を発信し、現地の復興の姿を継続して発信するとともに、食や観光資源、イベント情報など三陸地域の多様な魅力の発信に努めた。	【実績（R7.3.31時点）】 ホームページ（アクセス数）：124,080 Facebook（総リーチ数）：323,341 X（総インプレッション数）：1,307,202 Instagram（総リーチ数）：43,242	○ 企業等の被災地に対する認識も変化しており、復興の進展に伴うニーズの変化に応じた対応が必要。

3 令和7年度の活動方針・予定

(1) 復興支援マッチング

- ・ 継続しているマッチング案件については、フォローアップを行い、関係性の強化に努める。
- ・ CSRやCSVに取り組む企業等との連携、東日本大震災からの復興の取組や地域課題に興味・関心がある大学生との交流の拡大等により、復興の進展に伴うニーズの変化に応じた、地域と企業・大学等のマッチングを促進していく。
- ・ 県公式ホームページ、SNS等により、復興支援マッチングの状況について発信する。

(2) 復興関連情報の発信

- ・ 沿岸地域の復興状況や、三陸地域の魅力を発信するため、「三陸防災復興プロジェクト」の公式ホームページやSNS（X、Facebook、Instagram）において、投稿内容や反応に関する分析を行いながら、効果的な情報発信を行う。

令和6年度の主なマッチング事例

【取組事例①】 兵庫県立大学学生災害復興支援団体 LAN

- 1 被災地での災害復興支援活動や兵庫県内で防災関連イベントの運営・参加等に取り組む学生団体が岩手県での震災・防災学習の実施にあたり、学習先や行程の調整を実施した。
- 2 岩手県立大学防災復興支援センター学生団体 FROM との交流会を実施し、それぞれの団体の取組の紹介やディスカッションを行った。
- 3 沿岸地域において、宮古市の「田老学ぶ防災ガイド」、宮古市社会福祉協議会による「ボランティア」に関する講演、釜石観光ガイド会による防災学習ガイドを実施した。



【LAN と FROM の交流会の様子】



【新聞記事（岩手日報）】

【取組事例②】 豊田合成(株)

- 1 東日本大震災復興支援の一環として、岩手県の被災地域における「明るく安全な街づくり」のため、これまで継続してLED防犯灯の寄贈をいただいている。
- 2 贈呈式は、令和6年11月12日に山田町役場を会場に実施され、令和6年度は、山田町へ30灯、大槌町へ10灯の計40灯の寄贈となった。
- 3 寄贈式後に、(一社)おらが大槌夢広場の神谷氏による語り部ガイドにより、大槌町内の震災遺構や避難道の見学を実施した。



【贈呈式の様子】



【大槌町での震災学習】

【取組事例③】福岡県大野城市 心のふるさと館

- 1 福岡県大野城市が運営する市民ミュージアム「大野城心のふるさと館」から、被災地復興支援のため、これまで継続して支援金寄付をいただいている。
- 2 調整の結果、沿岸地域で子ども支援に取り組む3団体（宮古市、大槌町、釜石市）への寄付が決定。支援金は、子ども達が遊ぶ玩具などの購入費用に充てられた。



【支援により購入したテーブルや玩具を子ども達が使用している様子】

【取組事例④】滝沢市 IPU イノベーションセンター

県内内陸地域と沿岸地域との交流拡大に向けた取組として、昨年度に引き続き、滝沢市 IPU イノベーションセンターにおいて、センター内入居企業等を対象に、三陸鉄道株式会社による三陸沿岸地域の PR 及び販売会を令和 6 年 11 月に実施した。



【当日の会場の様子】



【イベント PR チラシ】

【取組事例⑤】ブラザー工業(株)

- 1 ブラザー工業(株)では、震災を風化させないため、そして災害を自分のこととして考えるため、2019年度以降、被災者に経験や教訓などを語ってもらう「東北トークリレー(講演会)」を終業後に、従業員向けに開催しており、講師等の調整を実施した。
- 2 久慈広域観光協議会の貫牛利一氏を講師に、震災後の取組等について講演いただいた。(トークリレーは令和7年3月11日に実施)
- 3 同日、ブラザー工業(株)本社工場において、「震災復興応援マルシェ」として、岩手県産品等の販売会が実施された。



【トークリレーの様子】



【復興応援マルシェの様子】

いわて未来づくり機構 復興教育作業部会の実績報告・活動計画

テーマ： 復興を担う人材の育成

座長： 本山 敬祐

担当団体 岩手大学

報告要旨

令和6年度についても「いわての復興教育」の推進を引き続き支援するため、各学校の復興教育の実践がより効果的になることを目指して、「いわての師匠」派遣事業を継続して実施するとともに、教育現場への効果的な広報策及びエンパワーメント向上策について検討を行った。また、依頼件数の増加及びニーズの多様化を踏まえた持続可能な体制の構築について検討を行った。

1 令和6年度の作業部会開催実績・検討内容等

・令和6年4月24日	令和5年度活動実績の報告 及び 令和6年度の事業計画について
・令和6年10月7日	上半期活動状況の報告 及び 各機関からの課題・要望等の確認（メール会議）
・令和7年2月27日	令和6年度活動報告 及び 「いわての師匠」派遣事業実施要項の改訂について（メール会議）

2 令和6年度の活動に係る成果と課題等の評価

活動計画	活動状況	活動成果	課題
「いわての師匠」派遣事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施について、各小中高及び特別支援学校への周知に加え、教員が集まる会議や研修での広報など、岩手県教育委員会及び各市町村教育委員会の協力を得ながら、多様な場で広報を行った。 ・教育現場へのエンパワーメントを高めるため、本事業実施要項の「派遣依頼書」及び「実施報告書」の改訂を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講機関25件、受講者数4,883名の講師派遣が実施された。（受講機関は昨年度同数。受講者数は過去最多となった。） ・昨年度と比較して「いきる」「かわる」に関する依頼が減少し、「そなえる」に関する依頼が約9割を占めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣機関が限定的であり、派遣件数の増加に伴い、一部の派遣機関における負担が過重となっている。 ・学校のニーズの的確な把握、学校との連絡・調整等を踏まえた持続可能な体制の構築が必要である。

3 令和7年度の活動方針・予定

各機関の協力により、令和6年度の「いわての師匠」派遣事業は、前年度と同件数の派遣を実施し、受講者数については過去最多を記録した。しかしながら、継続した課題となるが、派遣件数の増加に伴い、特に依頼全体の大部分を占める「そなえる」に係る防災関係のプログラムを提供する一部の派遣機関に依頼が集中し、人的・費用的な負担が過重となっている。この状況を是正するための方策について、昨年度から、岩手県教育委員会と連携しながら検討を行っているところであるが、令和7年度も現状での活動を維持・継続しつつ、岩手県教育委員会の事業との調整や事務局機能の見直し等、引き続き本事業の持続可能なあり方を検討する。

いわて未来づくり機構 復興教育作業部会 活動状況報告

(令和6年度)

座長 岩手大学教育学部 准教授 本山 敬祐

1. いわたの復興教育プログラム

平成31年3月改訂版

目的： 郷土を愛し、その復興・発展を支える人材の育成(復興・発展を支えるひとづくり)

震災津波の教訓から得られた教育的価値(いきる・かかわる・そなえる)を具体化して、現代的な教育課題に対応し、これまでの教育活動を補完・充実させる

意義： 子どもたちが、「震災津波の教訓を後世に語り継ぎ、自らの生き方・あり方を考え、夢と未来を拓き、社会を創造すること」ができるように、県内全ての学校で取り組むことに大きな意義がある。

- 震災津波の教訓から学んだことを生かす
- どんな時でも、生き抜くための力を身に付ける

目指すべき成果：

児童生徒の学びは学校を超え、地域全体に広がりを見せている現状に対して、児童生徒の学びを支えるために多くの大人が力を合わせることにより、新たな地域の姿を構築する。

いわて未来づくり機構では、復興を支える人材育成のため、岩手県教育委員会が推進する「**いわての復興教育**」に対して、「**いわての師匠派遣事業**」を通じて支援を行う。

2. 復興教育作業部会参画機関

部会会員機関	オブザーバー参加機関	いわて未来づくり機構 事務局
岩手県教育委員会事務局	富士大学	岩手県 政策企画部 政策企画課 
岩手県 商工労働観光部 ものづくり自動車産業振興室		
岩手県 農林水産部 農林水産企画室	特定非営利活動法人 いわて連携復興センター	
一般社団法人岩手経済同友会		
岩手県中小企業家同友会	「いわての師匠」派遣事業 協力機関 【※ 次ページ参照】	
公立大学法人岩手県立大学		
国立大学法人岩手大学		

計 6機関(8部署)
オブザーバー参加 2機関

令和2年度第2回作業部会より、「いわての師匠」派遣事業の協力機関にもオブザーバーでの参加案内を実施

3. 「いわての師匠」派遣事業 協力機関

株式会社岩手銀行	一般社団法人 岩手県宅地建物取引業協会	岩手保健医療大学
岩手医科大学	地方独立行政法人 岩手県工業技術センター	あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 岩手支店 ※
公立大学法人岩手県立大学	公益財団法人 岩手県南技術研究センター	岩手県 復興防災部 消防安全課 ※
国立大学法人岩手大学	公益財団法人 釜石・大槌地域産業育成センター	損害保険ジャパン株式会社 岩手支店 ※
一般社団法人岩手県銀行協会	一般社団法人岩手県医師会	ワタミオーガニックランド 株式会社 ※
株式会社 日本政策金融公庫 盛岡支店	(一般社団法人 岩手経済研究所 ※)	
公益財団法人 岩手生物工学研究センター	岩手県信用保証協会	

※ は、令和3年度からの新規加入機関

※ は、令和4年度からの新規加入機関

※ は、令和4年3月末で解散し、「いわぎんリサーチ & コンサルティング株式会社」へ機能継承
(本事業には「株式会社岩手銀行」として引き続き参画)

計 18機関

4. 「いわての復興教育」における3つの教育的価値

復興教育作業部会（「いわての師匠」派遣事業）と「いわての復興教育」との関係

「いわての復興教育」では、子どもたちが「震災津波の教訓を後世に語り継ぎ、自らの生き方、あり方を考え、夢と未来を拓き、社会を創造する」ために必要な「**いきる**」「**かかわる**」「**そなえる**」の3つの教育的価値と具体的な21項目を設定。

復興教育作業部会では、「いわての師匠」派遣事業を通じ、上記テーマに沿ったプログラムを設定して支援を展開する。

いきる	かかわる	そなえる
かけがえのない生命 すべての生命は、かけがえのないものであることを実感し、大切にすること。	家族のきずな 安心して生きていくための生活基盤として、家族の絆を大切にすること。家族の一員として、自分の役割を果たす。	自然災害の様子と被害の状況 震災津波等、自然災害の様子と被害の状況について理解する。
自然との共生 自然の恵みや美しさに感動する心と畏敬の念を持ち、自然とともに生きることについて考える。	仲間とのつながり 互いに支え合う仲間をつくり、友情を大切にすることを養う。	自然災害発生メカニズム 震災津波等、自然災害が発生するメカニズムやそれぞれの災害について理解する。
価値ある自分 どのような状況においても、自分の存在を認め、必要とされる存在であることを認識すること。	地域とのつながり 幼児や高齢者の人々・障がいのある人々等と一緒に生活している地域社会の人の思いを知り、地域への愛着をもつことができるようにすること。	自然災害の歴史 過去に起きた自然災害や自然災害と共存してきた人々の努力や工夫などについて調べ、防災・減災について理解するとともに、次の世代へ語り継いでいく。
夢や希望の大切さとやり抜く強さ 夢や希望をもつことは、生きる価値を見出すことであり、どんな状況においてもたくましく生きていくという強い意志と態度を養う。	ボランティア・救援活動 他人や地域社会に役立つことを自分から進んで実践し、他人の喜びを自分の喜びとして共感すること。	災害のライフライン・地域経済への影響 震災津波等、自然災害の被害による教訓をもとに、水・電気・ガス・灯油・ガソリン・道路などの供給・輸送システムやその大切さを理解し、ライフラインが止まった時に対応できるようにすること。
自分の成長 自分の成長や生活が多くの人の支えで成り立っていることに気づき、感謝の気持ちをもつことができるようにすること。	自分と地域社会 郷土の美しい自然、伝統行事・郷土芸能、温かい人々のつながりのある社会、安全なまちを願い、地域づくりにかかわること。	災害時における情報の収集・活用・伝達 震災津波等、自然災害の被害による教訓をもとに、情報の大切さ、情報の収集、選択・判断、発信の方法などについて理解し、活用できるようにすること。
心の健康 つらいことや悲しいこと、環境からくるストレスなどを感じた時の対処方法を学び、自分自身で心の健康を維持すること。	復旧・復興のあゆみ 震災津波等の自然災害で被害を受けた交通網や産業、住宅やまちの復旧・復興の状況を調べ、安全で生き生きしたまちづくりにかかわること。	学校・家庭・地域での日頃の備え 避難場所や避難方法、避難経路を把握して、安全に避難すること。家具の安全対策、避難の方法や落ち合う場所、非常持ち出し品、放射線についての正しい理解など、学校や家庭でできる防災対策を行う。地域の防災システムを理解し、防災活動に参加すること。
身体健康 周囲の環境を理解し、状況に合わせて安全に気を付けて遊んだり、運動したりすること。	災害に備える地域づくり 次の災害に向けたまちづくり、地域づくりにかかわること。	身を守り、生き抜くための技能 危機を予測（回避）し、災害や事故に直面した際に自他の体を守り、被害を最小限に止め、非常時に生き抜く技能を身に付けること。

5. 令和6年度の活動計画

(1) 目標

「いわての復興教育」の推進を支援するため、「いわての師匠」派遣事業を継続して実施し、各学校の復興教育がより効果的なものとなることを目指す。

時代の流れやニーズにあわせた持続可能な作業部会のあり方について、検討を行う。

(2) 活動計画

- ① 「いわての師匠」派遣事業実施要項に基づいた、県内小中高校 及び 支援学校への講師派遣、プログラムの継続提供
 - ・ 派遣内容変更等の要望に柔軟に対応するため、実施要項の定期的な改訂を継続
- ② 教育現場への効果的な広報策 及び **エンパワーメント向上策** の検討
 - ・ 県内全ての小中高及び特別支援学校への周知に加え、現場の教員が集まる会議や研修での広報など、教育委員会の協力を得ながら多様な場での広報を実施
 - ・ 小中高校 及び 特別支援学校への早期周知を継続(年間活動計画の確定前を想定)
 - ・ 教育現場へのエンパワーメントを高めるため、派遣依頼書 及び 実施報告書を改訂
- ③ 依頼件数の増加 及び ニーズの多様化等を踏まえた、**持続可能な体制** の構築
 - ・ 派遣協力機関の人的、費用的な負担を軽減する方策の検討
 - ・ 防災関連の演習に対するニーズが高まっていることから、実施可能な人数規模や時間、費用等の情報を受付時に提供するための環境整備 並びに 教材を所持している機関から実施希望校に貸与できる仕組みの構築を検討

6. 令和6年度の取組状況

日付	内容
令和6年 2月末	「いわての師匠」派遣事業実施要項の公開 ～岩手県教育委員会及び市町村教育委員会を通じ、県内全ての小・中・高等学校及び特別支援学校へリーフレットを配布するとともに、事務局(岩手大学)ホームページに実施要項及びリーフレットを公開～ ※令和5年度と同時期
4月～(随時)	「いわての師匠」派遣事業による講師の派遣
4月24日	第1回復興教育作業部会 ～令和5年度活動実績の報告及び令和6年度の事業計画について～
8月初旬	「いわての師匠」派遣事業実施事例集の公開 ～事務局(岩手大学)ホームページに実施事例集を公開～ ※令和5年度と同時期
10月7日	第2回復興教育作業部会(メール会議) ～上半期活動状況の報告及び各機関からの課題・要望等の確認～
2月27日	第3回復興教育作業部会(メール会議) ～今年度活動総括及び「いわての師匠」派遣事業実施要項の改訂について～

6. 令和6年度の取組状況

「いわての師匠」派遣事業 派遣依頼書／実施報告書の様式改訂

【活動計画②】教育現場への効果的な広報策 及び **エンパワーメント向上策** の検討

【活動計画③】依頼件数の増加 及び ニーズの多様化等を踏まえた、**持続可能な体制** の構築

⇒令和6年度の活動計画に沿った取組として、**派遣依頼書** 及び **実施報告書** の様式を改訂

(様式1)

「いわての師匠」派遣事業 派遣依頼書

年 月 日

学校名	担当者(職名)
電話番号	メールアドレス
希望日時(※1)	第1希望 月 日() 時 分 ~ 時 分 第2希望 月 日() 時 分 ~ 時 分 第3希望 月 日() 時 分 ~ 時 分 (特記事項)
実施会場	復興教育指定校 <input type="checkbox"/> なし ※被災地の場合、「学校交流プラットフォーム」無償での利用が可能です。
希望機関	第1希望 第2希望 ※依頼に出される派遣者の経験が分かる資料を添付し、計画における担当づけやねらいも明記してください。
希望内容(※2)	「いわての復興教育プログラム」教育的価値具体 項目欄() () ()
事前学習の計画	事後学習の計画
使用可能な設備	<input type="checkbox"/> プロジェクタースクリーン <input type="checkbox"/> 補助ケーブル <input type="checkbox"/> 貸出用PC <input type="checkbox"/> カラープリント(※3※4)
教材の準備状況	※添付する場合は、いづれか指定はまる箇所欄にチェックを付けてください。 <input type="checkbox"/> 準備できている【教材名】 掲載: () <input type="checkbox"/> 準備できておらず貸出を希望する ⇒貸出不可の場合: <input type="checkbox"/> 購入【教材名の長所】を添付する・ <input type="checkbox"/> 今回の依頼を辞退する
参加予定者	児童生徒 保護者 教職員 地域・その他 合計 学年 名 名 名 名 名

※1 派遣依頼時は、可能な限り複数の日時を2記入のうえ、希望日2か月迄を希望に提出してください。
 ※2 依頼の派遣を希望する場合には、その旨を希望学習希望事項欄に記入してください。
 ※3 には、編定の「いわての復興教育プログラム」を参照し、今回の授業に該当する項目番号を記入してください。
 ※4 講師と日時調整がつかない場合、派遣できかねることもありますので、予めご了承ください。

【提出先】復興教育作業部会事務局 (E-mail: ronko@iwate-u.ac.jp, FAX: 019-621-6995)
 または 岩手県教育委員会事務局 (FAX: 019-629-6144)

Ver. 2025001

事前事後学習
記載欄を追加

復興教育指定校
確認欄を追加

教育的価値具体
記載欄を追加

使用可能な設備
教材の準備状況
記載欄を追加

今後の課題
記載欄を追加

(様式2)

「いわての師匠」派遣事業 実施報告書

年 月 日

学校名	担当者(職名)
電話番号	メールアドレス
講師の所属・氏名	
実施日時	令和 年 月 日() 時 分 ~ 時 分 ※ 掲載日に合わせて派遣を実施した場合、こちらに調整願います。
実施会場	
テーマ	
実施内容	報告 指導による 具体的な 実施内容 に本事業 の意義を 記載する
次回以降、自校で 実施できる内容	※ 今回の依頼結果による学校・教員への効果、次回以降自校で実施できる内容を記載願います。
今後の課題	
対象・参加人数	児童生徒 保護者 教職員 地域・その他 合計 学年 名 名 名 名 名

※1 本報告書は、事業実施後1ヶ月以内にご提出ください。お返状にも提出が難しい場合には、次回以降の派遣を希望される場合もご用いますので、予めご了承ください。
 ※2 成果・課題等の終了を判断した卒業3~4校を、本報告書とあわせて提出してください。
 ※3 本報告書は派遣元機関等に提出します。復興教育作業部会事務局ならびに派遣元機関等では、内容(写真含む)を公開する場合がありますので、その点をご了承の上で作成くださいようお願いいたします。

【提出先】復興教育作業部会事務局 (E-mail: ronko@iwate-u.ac.jp)

Ver. 20240918

報告内容を
具体化

7. 年度別受講機関数、受講者数の推移

岩手県教育委員会 の協力が実績増に大きく寄与

- 令和元年度には受講機関・受講者が大幅に増加し、令和5～6年度に過去最高の派遣実績を記録
- 上半期時点での依頼件数は前年同時期に比べてやや減少したが、県教委による協力以前と比較すると多い
⇒ 継続依頼はあるが新規依頼が減少傾向にある
案件の内容によって、辞退などの事例が生じている

延べ 137校 21,327名が受講



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
キャンセル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
受講機関数 (継続)	0	3	1	1	1	1	2	3	6	14	15
受講機関数 (新規)	12	5	2	1	0	10	8	13	18	11	10
受講者数	1,708	889	697	140	86	2,115	1,312	2,143	3,283	4,071	4,883

8. いわたの師匠派遣事業 実施状況（令和6年度 ①）

	学校名	実施日	人数	講師	内容
1	岩手県立 北上翔南高等学校	10月30日 11月6日	1学年 148名	岩手県立大学 総合政策学部 講師 兼 防災復興支援センター 副センター長 杉安 和也	講義・演習： (1)緊急時避難所設営について（避難所運営HUG体験） (2)防災備蓄品の活用について 仮設テント設営、備蓄品（α米）の試食等 ※講師：北上市役所企画部危機管理課
2	岩手県立 盛岡第二高等学校	9月6日	1学年 182名	岩手県立大学 総合政策学部 講師 兼 防災復興支援センター 副センター長 杉安 和也	講演： ・防災教育（学校・家庭でできる災害への備えや対応） ・食育（災害時の食生活・ローリングストック・備蓄食品について）
3	岩手県立 盛岡第二高等学校	10月2日	1学年 180名	岩手医科大学 災害時地域医療支 援教育センター長 眞瀬 智彦	講演： ・東日本大震災時の被災状況 ・災害時に取るべき行動 ・学校、家庭、地域での日頃の備え
4	岩手県立 黒沢尻工業高等学校	10月23日	3学年 133名 教職員 12名	岩手大学 教育学部附属教育実 践・学校安全学研究開発センター 准教授 本山 敬祐	講義： ・災害時の避難の在り方（学校や地域における自然災害リスクを理 解し、災害関連情報を収集・把握しながら、シチュエーションに応じた 適切な状況判断や避難行動につなげたい）
5	岩手県立 黒沢尻工業高等学校	12月4日	1学年 156名 教職員 16名	岩手県立大学 社会福祉学部 講師 鈴木 あゆみ	講義： ・過去の災害の写真や資料等を活かした授業（過去の災害や歴史、 地域のリスク、ハザードマップの見方や活用、災害対策）
6	岩手県立 盛岡峰南高等支援学校	7月10日	3学年 26名 教職員 8名	岩手大学 理工学部 准教授 山本 英和 岩手大学 教育学部附属教育実 践・学校安全学研究開発センター 准教授 本山 敬祐	講義： 近年、懸念される大地震（日本海溝・千島海溝沿い北海道・三陸 沖地震など）について（簡単な地震発生のメカニズムや被害の様子、 避難に関する情報、日頃からの備えなど） 演習： ・「語り・継ぎ」トランプ体験

8. いわたの師匠派遣事業 実施状況（令和6年度 ②）

	学校名	実施日	人数	講師	内容
7	岩泉町立小川中学校	9月17日	全校生徒 28名	岩手県立大学 看護学部 小児看護学分野 准教授 原 瑞恵	講義： 思春期のこころとからだ ～かけがえのない生命～
8	奥州市立稲瀬小学校	-	4～6年生 75名 保護者・地域住民 35名	依頼取り下げ (提供可能なプログラムと依頼校とのニーズ不一致)	講義・演習： 台風・大雨等に対する情報の活用や避難の仕方 災害時に活用できる技能等の実習
9	岩手県立花泉高等学校	11月7日	全校生徒 85名	損害保険ジャパン株式会社 岩手支店 岩手南支社 支店長代理 小野 蘭 他3名	講義： 災害に合わせた避難経路の選択等 演習： 「逃げ地図」作成（一ノ関駅周辺の白地図に彩色）
10	岩手県立 花巻清風支援学校	-	高等部3学年 16名	依頼取り下げ (演習にかかる教材費負担不能)	講義・演習： 過去の災害や災害による現象、地域における災害リスクを知り、ハザードマップの見方や災害時に取るべき行動や日頃の備えについて
11	盛岡市立渋民中学校	8月23日	全校生徒 152名 教職員 18名	岩手大学 地域防災研究センター 客員教授 越谷 信	講義： 岩手山の噴火のメカニズム、火山防災の意識向上、避難の在り方等
12	北上市立 黒沢尻北小学校	9月20日 9月25日 10月3日	3年生 108名 教職員 6名 保護者・行政担当・ 地域代表 42名	岩手県立大学 総合政策学部 准教授 宇佐美 誠史	講演・演習： ・安全マップ作製に向けた講話・指導 ・フィールドワーク ・安全マップの作製
13	盛岡大学附属高等学校	11月12日	全校生徒 600名	岩手大学 理工学部 助教 松林 由里子	講演： 自然災害が起きたとき、どう対処すればいいのか。災害時に自分や身の回りの人たちを守るために、日頃からどのような備えが大切か。

8. いわたの師匠派遣事業 実施状況（令和6年度 ③）

	学校名	実施日	人数	講師	内容
14	一戸町立奥中山小学校	10月8日	教職員 11名	岩手県立大学 総合政策学部 講師 兼 防災復興支援センター 副センター長 杉安 和也	講演： 冬季機関や降雪時における火災または地震が起きた時の避難の仕方について（職員研修）
15	岩手県立 盛岡第一高等学校	10月28日	全校生徒・教職員 880名	岩手医科大学 災害時地域医療支 援教育センター長 眞瀬 智彦	講演： 実際の災害への対応の様子や、過去の災害の写真等による講話等
16	岩手県立 盛岡商業高等学校	10月1日	全校生徒・教職員 770名	岩手県立大学 総合政策学部 講師 兼 防災復興支援センター 副センター長 杉安 和也	講演： 岩手山の噴火による地域（盛岡）の災害リスク、ハザードマップの見方や活用の仕方、実際の災害で起こり得る現象や取るべき行動
17	岩手県立福岡高等学校	10月7日	全校生徒 301名	岩手県立大学 総合政策学部 講師 兼 防災復興支援センター 副センター長 杉安 和也	講演： 自助の力と共助の力を身に付けるための防災意識啓発
18	盛岡市立渋民中学校	11月19日	全校生徒 150名 教職員 15名	岩手大学 地域防災研究センター 客員教授 越谷 信 教授 福留 邦洋 岩手大学 理工学部 准教授 岡田 真介	演習： 火山噴火を想定した避難訓練
19	盛岡市立北松園中学校	-	第2学年 51名	調整不可 (実施3週間前の依頼であり、希望 機関で調整がつかなかったため)	講演・演習： ・発災時（地震による強い揺れ、大雨）に起こる被害について ・シチュエーション別の身を守る方法 ・HUG体験
20	岩手県立種市高等学校	11月5日	生徒 88名 教職員 30名	岩手県立大学 総合政策学部 講師 兼 防災復興支援センター 副センター長 杉安 和也	講演： 当日に開催される「津波防災の日」にあわせて、千島海溝・日本海溝において想定される後発地震および津波について防災関係の講話（災害のメカニズム、日頃の備え等）をお願いしたい。

8. いわたの師匠派遣事業 実施状況（令和6年度 ④）

	学校名	実施日	人数	講師	内容
21	紫波町立 紫波第二中学校	12月13日	2年生 32名 3年生 26名	岩手県立大学 看護学部 准教授 佐藤 史教	講演： 生活習慣病の一次予防(食事・運動・睡眠)、二次予防(健診とがん 検診)、生活習慣病のさらなる原因(がん・たばこ・お酒・ストレス)、肥 満予防、心の健康について
22	奥州市立前沢中学校	3月10日	全校生徒 333名	岩手大学 地域防災研究センター 教授 福留 邦洋	講演： 地域における自然災害リスクについて、ハザードマップの見方や災害情 報の活用などを学び、日頃の備えや適切な避難行動に結び付けよう 防災意識の向上を図る（東日本大震災津波や能登半島地震、奥 能登豪雨に関連して）
23	矢巾町立不動小学校	3月10日	全校児童 163名	岩手医科大学 災害時地域医療支援教育センター 長 眞瀬 智彦	講演： 震災津波の教訓を後世に語り継ぐことができるように、発災時に最前 線で医療活動に従事された方のお話を聴き、かけがえのない命を守る ことについて、子どもたちが考える機会とする
24	盛岡市立渋民中学校	12月23日	教職員 17名	岩手大学 地域防災研究センター 客員教授 越谷 信	講義： 岩手山の噴火のメカニズム、火山防災の意識向上、避難の在り方等
25	岩手県立杜陵高等学校	1月31日	1～4年次 杜陵高校生徒 15名 千厩高校生徒 15名	岩手大学 教育学部附属教育実 践・学校安全学研究開発センター 兼 地域防災研究センター 准教授 本山 敬祐	演習： 杜陵高校4課程及び千厩高校の生徒交流会における「語り・継ぎ」 トランプ体験
26	盛岡市立黒石野中学校 北杜分校	3月3日	小学生 3名 中学生 5名 実科生 1名 教員 9名	岩手大学 地域防災研究センター 教授 福留 邦洋 岩手大学 教育学部附属教育実 践・学校安全学研究開発センター 准教授 本山 敬祐	講演： 大雨による土砂災害などの災害・減災の概要など 演習： 「語り・継ぎ」トランプを使用した防災に関する演習など

8. いわたの師匠派遣事業 実施状況（令和6年度 ⑤）

	学校名	実施日	人数	講師	内容
27	奥州宇宙遊学館	-	一般 20名	調整不可 (希望機関により不適と判断のため)	講演： 企画展「能登半島地震を通して日本周辺の地震についてあらためて考える」（仮題）の開催と併せて、能登と東日本の地震のメカニズムの違いなど科学的知見でお話いただき、地震のメカニズムを知る
28	釜石市立唐丹中学校	2月12日	生徒 24名 教員 7名	岩手大学 農学部 兼 地域防災 研究センター 准教授 松本 一穂	講演： 自然災害が発生するメカニズム、自然災害の歴史（大雨台風・土砂災害）について 演習： 大雨台風、土砂災害の発生前・発生時における情報の収集・活用・伝達および学校・家庭・地域での日頃の備えについての演習・体験
29	奥州市立衣川中学校	3月7日	生徒 80名 教員 8名	岩手県立大学 総合政策学部 講師 兼 防災復興支援センター 副センター長 杉安 和也	演習： 避難所運営ゲーム（HUG）体験
			累計 4,883名		

9. いわたの師匠派遣事業の実績 (TOPIC ①)

月日: 令和6年7月10日(水)

学校: 岩手県立盛岡峰南高等支援学校 3学年及び教職員 34名

講師: 岩手大学理工学部 准教授 山本 英和 氏

教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター 准教授 本山 敬祐 氏

内容: 講演 「近年、懸念される大地震について」

演習 「『語り・継ぎ』トランプ体験」



要旨

地震の起こるメカニズムについて、プレートが動く様子を図や動画を用いて説明した。演習では「語り・継ぎ」トランプを体験し、トランプゲームを楽しみながら、東日本大震災から得られた教訓をキーワードで話したり、関連する動画や漫画などのコンテンツから防災について理解を深めた。

生徒からの感想(抜粋)

- ・ 小学生の頃から学び続けていた「いきる・かかわる・そなえる」を、トランプを通じて再度学ぶことができました。震災を知らない人にも、震災について語り継ぐということの大切さを学ぶことができました。

授業・講演等による効果

断層直下型地震では被害が大きくなることや、地盤の固さによっても被害の度合いが変わってくることを知ることができた。日頃の備えとして、自分たちの住む地域から出されているハザードマップを確認することや、いざというときにすぐに行動に移すことができるように備えておくことの必要性を学んだ。被災経験の有無を問わず、震災の記憶を「語り・継ぐ」大切さを学ぶことができた。

次回以降、自校で実施できる内容

「語り・継ぎ」トランプは教材を提供していただいたので、活用に努めていきたい。

9. いわたの師匠派遣事業の実績 (TOPIC ②)

月日:令和6年8月23日(金)

学校:盛岡市立渋民中学校 全校生徒 及び教職員 170名

講師:岩手大学地域防災研究センター 客員教授 越谷 信 氏

内容:講演 (1)火山噴火による災害

(2)渋民中学校の地形と想定される被害

(3)火山噴火の災害に対する備え 等



要旨

盛岡市ハザードマップでは、生出地区が岩手山噴火による「火山災害」の可能性があり、「火山防災学習」の必要性がある。その一環として、火山防災を専門とする研究者に講義をいただき、岩手山の噴火のメカニズム、火山防災の意識向上、避難の在り方等につなげる目的で依頼した。

生徒からの感想(抜粋)

- ・ 渋民中学校は周りと比べると低い位置にあるので、融雪型火山泥流などの地面を流れてくるものからの被害が大きいことが分かりました。

授業・講演等による効果

- ・ プラス日報等を活用し、火山災害について事前学習したことにより、当日の講話内容の理解に繋がった。
- ・ 知識を得ただけでなく、災害に対する備えの重要性を確認する機会となった。
- ・ ニュースや新聞等で紹介されたことにより、保護者、地域への発信にもなりよい機会となった。

次回以降、自校で実施できる内容

教職員の火山災害への意識向上につながった。危機管理マニュアルの見直し、避難訓練の実施につなげたい。

9. いわたの師匠派遣事業の実績 (TOPIC ③)

月日: 令和6年10月7日(月)

学校: 岩手県立福岡高等学校 全校生徒 301名

講師: 岩手県立大学総合政策学部 講師 兼 防災復興支援センター 副センター長
杉安 和也 氏

内容: 講演 自助の力と共助の力を身に付けるための防災意識啓発



要旨

「自助の力と、共助の力を身に付けるための意識啓発」をテーマに、自分の命を守る行動、高校生として今できることをし、共助できる力を身につけられるように講演をしていただいた。また、大学生で実際にボランティア活動をしている2名の方から、防災を意識するきっかけなどを話していただいた。

生徒からの感想(抜粋)

- 土地勘のない場所で災害が起こった時に自分自身が何をすべきか考えておくことが大切だと思った。慌てず、普段から防災を意識したい。
- 避難所が災害ごとに適する場所があることを知り、自分の近所の避難所を調べたら、土砂災害には適していないことが分かった。

授業・講演等による効果

自分の命をまず守ること、そして、防災意識を生徒も教員も持つことができ、明日から自分にできることをまずやろうという意識が芽生えた。

次回以降、自校で実施できる内容

今回の講演を踏まえて、指導していただいた自助の力、共助の力を身に付けるべく、次年度の防災学習では自分の身を守る方法や避難所運営などの講義を計画、実施予定。

9. いわたの師匠派遣事業の実績 (TOPIC ④)

月日:令和6年12月13日(金)

学校:紫波町立紫波第二中学校 2年生 32名、3年生 26名

講師:岩手県立大学看護学部 准教授 佐藤 史教 氏

内容:講演 生活習慣病予防教室「こころとからだの健康」



要旨

子供の時から健康的な生活習慣を確立していくことが大切であり、食事、運動、休養及び睡眠の調和のとれた生活を心がけることの重要性や、生徒達の健康課題に合わせた感情のコントロール・レジリエンスについて理解を深めた。

生徒からの感想(抜粋)

- 自分に不快なことが起こっても、自分の自動思考についてよく考え、心を整理することが大切だと感じた。失敗して、気持ちが落ち込んでも、「自分はまだ成長できる」とポジティブに考えていこうと思う。
- レジリエンスを意識して、メンタルが落ち込んでも、そこから1つ成長した自分になれるようにしたい。

授業・講演等による生徒への効果

- ワークシートを使って、設定された場面でどんな気持ちになるのか、どのような行動を起こすのかを考え、その理由を隣の人と共有することにより、人によって心の法則やルールが違うことに気付くことができた。

次回以降、自校で実施できる内容

ホームルームや道德の時間を使って、対人関係に関するトレーニングを行っていききたい。今回学んだ認知行動療法の考え方を基に、例題を提示して、自分の気持ちを見つめ直す練習を行っていききたい。

10. いわたの師匠派遣事業 令和6年度の傾向

(1) 「いわたの師匠」派遣事業による派遣依頼数、実施時期

- 派遣依頼数:29件(うち25件成立) ※前年度実績:25件
- 令和3年度以降は増加傾向にあった初夏の依頼が減少した一方、下半期は増加

(2) 今年度に見られる傾向

- 令和3年度以降続いていた **実施時期の早期化傾向が収束**
⇒令和5年度までの早期化傾向は、募集要項の配布時期を前倒した効果と思われたが、今年度は同条件にも関わらず上半期の依頼件数が減少した。
⇒年度による時期の偏りは、依頼校による個別の事情によるものと推測される。
- これまで利用実績のない学校からの **新規依頼が、過去で最も低い割合**となった。
⇒リピーターを中心に「いわたの師匠」が活用されている状況にある。
- 今年度は、学校からの依頼内容と、実際に講師が提供できるプログラムにミスマッチがあり、依頼を受付けた後に取り下げられる事例が増加した。
⇒特に演習は、受付段階で対応可能人数・教材費等の情報提供を行う必要性
- 令和5年度は「いきる」「かかわる」に関する依頼が3割程度あったが、今年度は1割弱に減少し、「そなえる」に関する防災関係の依頼が約9割を占めている。
⇒「いきる」「かかわる」と比べて「**そなえる**」に関連する依頼はより専門性が高く **各校での実施が難しいため、外部講師に派遣依頼があるもの**と推測される。

11. 今後の課題

(1) いわて未来づくり機構の第4フェーズ目標期間(令和5年度～)を踏まえた作業部会のあり方に関する検討

☞ 時代の流れやニーズに合わせた作業部会のあり方について確認

(2) 派遣協力機関における人的、費用的な負担の増加

☞ 派遣件数の増加に伴い、持続可能な事業のあり方を検討

(3) 事業の広報

☞ 教育現場への効果的な広報の方策

(4) 新たなステークホルダーとの関わり方

☞ 多様なニーズ、新たなステークホルダーの存在を見据えたプログラム構築

11. 今後の課題

(1) いわて未来づくり機構の第4フェーズ目標期間(令和5年度～)を踏まえた作業部会のあり方に関する検討

👉 時代の流れやニーズに合わせた作業部会のあり方について確認

- 学校現場へのエンパワーメントに繋がる実施体制の構築(各学校への丁寧なフォロー、派遣依頼書 及び 実施報告書の様式変更・提出促進)
- 事務局機能の見直し(学校ニーズの的確な把握 及び 事業の活用を希望する各学校との円滑な連絡・調整等を踏まえた持続可能な体制の構築を検討)

(2) 派遣協力機関における人的、費用的な負担の増加

👉 派遣件数の増加に伴い、持続可能な事業のあり方を検討

- 防災教育(=「そなえる」)に関わるプログラムを提供する派遣機関(講師)に負担が集中しているため、学校側からのニーズの多様化を図り、その状況を是正するための方策を、教育委員会と連携しながら検討することが必要
- 派遣機関における費用面での負担を軽減するため、講師派遣に要する実費(交通費等)とインセンティブを賄える財源の確保を含めた持続可能な仕組みづくりを検討

11. 今後の課題

(3) 事業の広報

👉 教育現場への効果的な広報の方策

- 県内すべての小中高(特別支援学校を含む)への事業案内や案内の早期化、募集要項・申込書の電子化などにより、一定の周知効果は得られているが、継続的に改善が必要
- 派遣依頼の防災教育への偏りを解消し、多様なプログラムへのニーズを掘り起こすため、各機関の情報や実施可能なメニューに関する情報発信策を検討
- 教員および地域関係者への広報策として、岩手県立図書館に新設された「1-ルーム」への募集要項の設置ならびにスペースにおける事業の活用方法を検討

(4) 新たなステークホルダーとの関わり方

👉 多様なニーズ、新たなステークホルダーの存在を見据えたプログラム構築

- ニーズが多様化する中、「いわての復興教育」を推進するうえで、児童生徒を取り巻くさまざまな環境に対し「いわての師匠派遣事業」による貢献が可能であることを再確認
- **今後は持続可能な事業体制を確立した上で、今年度は残念ながらミスマッチとなった地域団体・社会教育施設等への講師派遣のあり方について検討**

いわて未来づくり機構 いわて復興未来塾作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：復興や地域づくりの担い手の育成及び人材のネットワークづくり 座長：北島 太郎

担当団体：岩手県復興防災部

報告要旨

復興を担う個人や団体など多様な主体に学びの場を提供するとともに、相互の連携や交流を図りながら、復興や地域づくりの担い手の育成と人材のネットワークづくりを推進するため、「いわて復興未来塾」を2回開催した。

1 令和6年度の作業部会開催実績・検討内容等

<p>・令和6年9月8日 (日)</p>	<p>○エクスカージョンの実施（午前：田野畑村・午後：山田町）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 みちのく潮風トレイルガイドウォーク（田野畑村） ガイドの案内で、村内の「みちのく潮風トレイル」をトレッキング 2 震災ガイド&まち歩き（山田町） 語り部ガイドが、震災の経験や商店街の再生の話を交えながら、山田町中心部を案内 <p>※ 参加者：44名・事後WEB再生回数：326回（R7.3末）</p>
<p>・令和6年9月21日 (土)</p>	<p>○エクスカージョン（午前）とフォーラム（午後）の実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 エクスカージョン（高田松原津波復興祈念公園） 旧道の駅高田松原タピック 45、奇跡の一本松等の震災遺構や防潮堤等をパークガイドの案内で見学。 ※ 参加者：36名 2 フォーラム（陸前高田市コミュニティホール） <ol style="list-style-type: none"> (1) テーマ 持続可能な三陸地域の創造 ～震災伝承×復興ツーリズム×交流～ (2) 基調講演 「復興ツーリズム・交流と震災伝承の可能性について」 宮原 育子 氏（宮城学院女子大学 現代ビジネス学部 教授） (3) 事例報告 「震災伝承施設と観光コンテンツの融合による交流創出について」 原田 吉信 氏（(一財) 3.11 伝承ロード推進機構 業務執行理事） 「陸前高田市の地域資源を活用した交流人口拡大の取組」 鈴木 空慈 氏（ワタミオーガニックランド(株) 農場責任者） <p>※ 参加者：74名・当日WEB視聴：63名・事後WEB再生回数：379回（R7.3末）</p>

2 令和6年度の活動に係る成果と課題等の評価

活動計画	活動状況	活動成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 震災伝承と復興ツーリズムの融合による三陸地域の創造について考える機会とするため、9/8に田野畑村及び山田町でエクスカーション、9/21に陸前高田市でエクスカーション及びフォーラムを実施 参加者は広く県民を対象としつつ、特に若者の参加を促進 フォーラムは、YouTube「岩手県公式動画チャンネル」で配信 「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨にのっとり、関連イベント等の情報提供をはじめ震災の事実・教訓の伝承、復興の姿の発信を継続的に実施することにより、震災の風化を防ぎ、県民等の参画につなげていく。 	<ol style="list-style-type: none"> 第1回いわて復興未来塾（9/8） <ul style="list-style-type: none"> 午前は田野畑村で、NPO法人体験村・たのはたネットワークのガイドにより、「みちのく潮風トレイル」のトレッキングを実施 午後は山田町で、やまだワンダフル体験ビューローのガイドが、震災経験や商店街再生の話を交え、山田町中心部を案内 第2回いわて復興未来塾（9/21） <ul style="list-style-type: none"> 午前は、高田松原津波復興祈念公園パークガイドの案内で、公園内を視察 午後は、陸前高田市コミュニティホールを会場として基調講演及び事例報告を実施 基調講演では、宮城学院女子大学の宮原教授が、復興ツーリズム・震災伝承の可能性と題し、これまでに整備された様々なインフラや施設等を組み合わせた三陸沿岸の「海の縦軸観光」の可能性について講演 事例報告では、一般財団法人3.11伝承ロード推進機構の原田業務執行理事が、旅行者モニターツアーのアンケート結果を報告、ワタミオーガニックランド株式会社農場責任者の鈴木氏が、交流人口拡大に向けた取組としてSDGs体験ツアーなどを報告 	<ul style="list-style-type: none"> 震災伝承施設等と他の地域資源を組み合わせたエクスカーションや、三陸沿岸の「海の縦軸観光」の可能性や三陸沿岸道路の活用による沿岸部の周遊促進の可能などに係る講演・事例発表により、持続可能な三陸地域の創造に向けた、担い手の育成と人材のネットワークづくりに寄与することができた。 エクスカーションを実施することで、参加者と現地で活動されている方々、また、参加者同士が交流できる場を提供することができた。 インターネット配信を活用することで、会場に参集できない遠隔地の方々に対しても、本県の復興の姿を発信することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 震災から14年が経過し、震災津波の経験や記憶のない世代が増えていく中、県内外の遠隔地等を含めた多くの方々に参加いただき、岩手県の復興の取組に一層関心を寄せていただけるよう、エクスカーションの実施や、インターネット配信によるオンライン視聴の併用などに引き続き取り組んでいく必要がある。

3 令和7年度の活動方針・予定

- 2回開催予定（9月・11月）。参加者は広く県民を対象としつつ、エクスカーションを組み合わせることで、若者の参加を促進
- YouTube「岩手県公式動画チャンネル」でインターネット配信
- 「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨にのっとり、関連イベント等の情報提供をはじめ震災の事実・教訓の伝承、復興の姿の発信を継続的に実施することにより、震災の風化を防ぎ、県民等の参画につなげていく。

いわて未来づくり機構 イノベーション推進作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：岩手型イノベーションの推進について

座長：小野寺 重男 担当団体：科学・情報政策室

報告要旨

令和6年度は、Society5.0の目指す超スマート社会を見据え、岩手県科学技術イノベーション指針に基づき、新たな価値の源泉となるオリジナリティの高い研究開発の支援を実施し、持続的なイノベーションの創出を推進した。

令和7年度においては、現在、国で議論が進められている「第7期科学技術・イノベーション基本計画」の検討状況を踏まえつつ、引き続き岩手発のイノベーション創出に向けた研究開発の支援を進めていく。

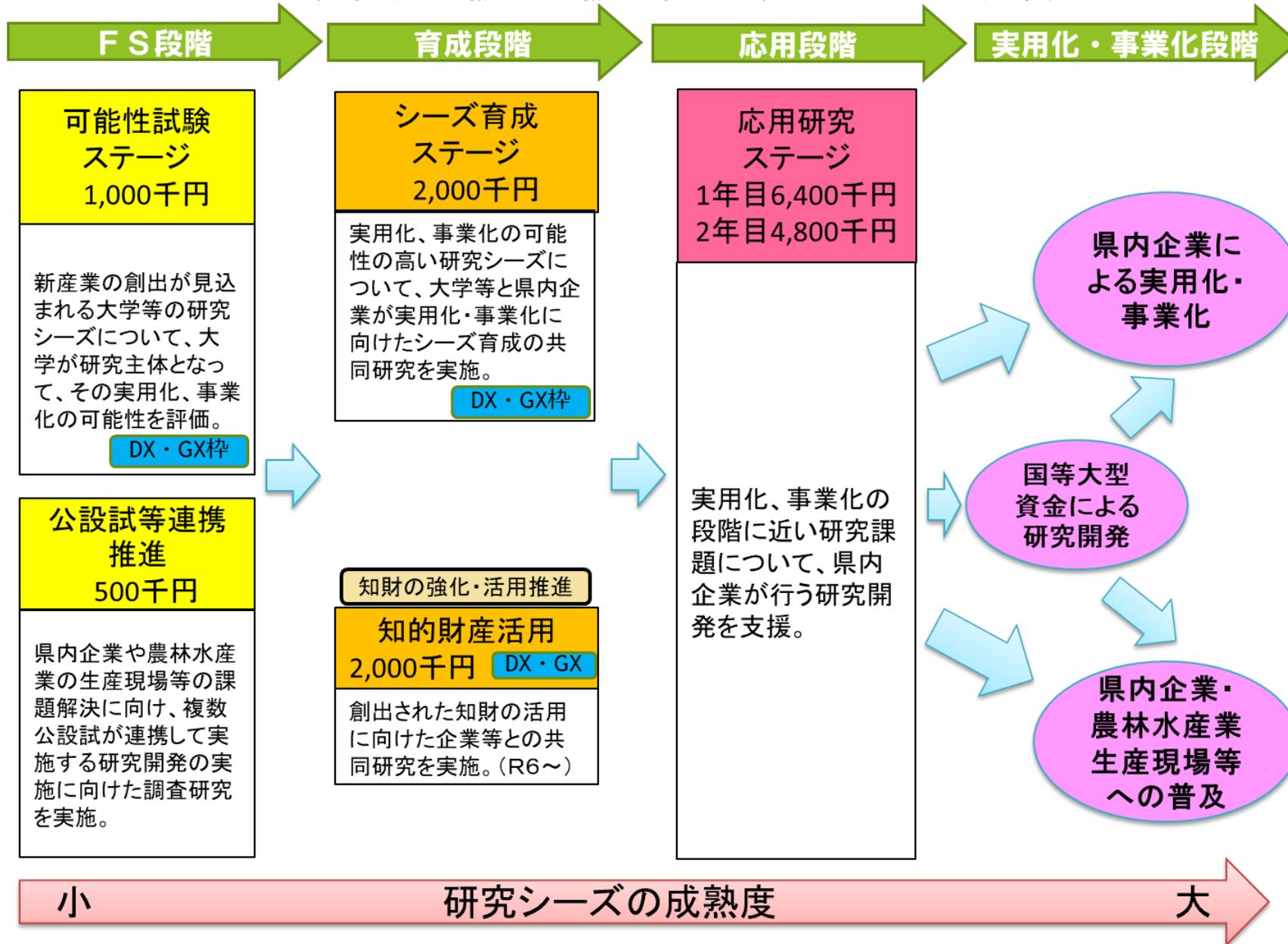
1 令和6年度の作業部会開催実績・検討内容等	
・令和6年8月8日	第1回作業部会（岩手県イノベーション創出推進会議） <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県科学技術イノベーション指針の数値目標に対する達成状況 ・文部科学省「産学連携・地域振興の取組について」（情報提供） ・宮城県「ナノテラスの利活用について」（情報提供）
・令和7年3月12日	第2回作業部会（岩手県イノベーション創出推進会議） <ul style="list-style-type: none"> ・県事業における令和6年度主要事業実績と令和7年度事業計画 ・岩手大学「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業（内閣府）」及び「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT、JST）」の採択と取組（情報提供） ・科学・情報政策室「東京大学との包括連携協定について」（情報提供）

2 令和6年度の活動に係る成果と課題等の評価			
活動計画	活動状況	活動成果	課題
[いわて戦略的DX・GX等研究開発支援事業] 岩手発のイノベーション創出に向け、将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発について、研究ステージに応じた支援を行う。	■公募型研究開発事業 <ul style="list-style-type: none"> ①可能性試験ステージ 1,000千円×4件 ②シーズ育成ステージ 2,000千円×3件 ③応用研究ステージ <ul style="list-style-type: none"> 6,400千円×1件【1年目】 4,800千円×1件【2年目】 ④知的財産活用DX・GX推進 2,000千円×1件 ⑤公設等連携推進事業 500千円×3件 	■事業化実績 過去に本事業で支援した研究開発について、2件が事業化に結びついたもの	■新たな研究シーズの発掘やニーズに応じた支援メニューの再検討が必要 ■関係団体との連携を強化し、適切な研究支援体制の構築が必要

	<p>■科学・イノベーションコーディネーターの配置 採択課題のフォローアップや国の大型案件獲得に向けた助言等を実施し、事業展開に向けた取組を一貫支援</p> <p>■i-SB法（分子接合技術）を活用したDX・GX支援事業 県内企業がi-SB法で開発したDX・GXに結び付く試作品等の評価を行い、県内企業の社会実装を支援</p>	<p>■評価実績 8件の施策評価を実施 i-SB法を活用した県内企業との共同研究は5件となり、社会実装に寄与している</p>	<p>■県内企業の試作品等の評価を通じて、引き続き、i-SB法の社会実装を進める</p>
--	---	--	--

<p>3 令和7年度の活動方針・予定</p>
<p>岩手県科学技術イノベーション指針に基づき、岩手発のイノベーション創出に向けた研究開発の支援を進めていく。 取組にあたっては、現在、国で議論が進められている「第7期科学技術・イノベーション基本計画」の検討状況を踏まえつつ、より効果的な研究開発の支援の在り方等の検討を行う。</p>

研究開発支援の支援内容と研究シーズの成熟度



i-SB法を活用したDX・GX支援事業

岩手県内企業様へのi-SB法を活用する技術開発の推進

分子接合（コア技術）が地域に根ざすための試作開発支援

地域企業における応用展開

ヘルスケア・医療

電気・電子部材

自動車部材

航空・宇宙

各種接合部材の開発

共同研究フェーズ（産・学・官）

R5年度から分子接合技術を企業様にご利用いただくための試作評価事業を開始。

試作評価

所有する性能評価設備、及びi-SB法に関する知見を活用し、**県内企業の試作評価を支援**

岩手県先端科学技術
研究センター

分子接合技術
試作ラボを整備。



-基礎技術-
化合物合成技術
改質処理技術....

i-SB法®（分子接合技術）は、分子接合剤による界面での化学結合の生成に原点をおいた接合技術

【R5～】
i-SB法を活用したDX・GX支援事業

地方独立行政法人
岩手県工業技術センター
IWATE INDUSTRIAL RESEARCH INSTITUTE

委託

岩手県
Iwate Prefecture

いわて未来づくり機構 地域公共交通作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：地域交通のサステイナブル化に向けた取組の推進

座長：宇佐美誠史

担当団体：岩手県立大学

報告要旨

県内自治体がデータを活かした公共交通政策を推進できるよう、電子決済からデータの活用までできるシステムを開発してきた。令和6年度は、システム開発では、特には2つのことに取り組んだ。IGRいわて銀河鉄道の学生向け企画切符（Campass）の電子化とデータ取得・活用を目指したアプリをつくり、一部の県立大生にモニターになっていただいた。矢幅駅2階にリアルタイムのバス運行情報と矢巾町役場の情報を表示する電子ペーパーを設置した。システムのPR活動として、CEATECや東北運輸局のイベントなどへ出展した。これらは、岩手県と県立大で一緒に参画しているJST共創の場形成支援プログラム（「ビヨンド・”ゼロカーボン”を目指す”Co-JUNKAN”プラットフォーム」代表：東京大学菊池康紀教授）の活動に位置づけている。

1 令和6年度の作業部会開催実績・検討内容等

・令和6年10月4日	東北運輸局 おでかけ交通博in鶴岡出展（公共交通乗降管理システムRabiPeoCaをPR）
・令和6年10月15-18日	CEATEC2024（幕張メッセ）出展（公共交通乗降管理システムRabiPeoCaをPR）
・令和6年10月24日	電子ペーパーによるバス運行情報板の運用開始（矢幅駅2階コンコース）
・令和6年11月1-令和7年1月31日	いわて銀河鉄道の学生向け年間定期(Campass)利用者アプリのモニター実験

2 令和6年度の活動に係る成果と課題等の評価

活動計画	活動状況	活動成果	課題
①電子ペーパーによるバス運行情報提供とデータ活用	①令和5年度に完成したバス運行状況を取得、電子ペーパーに表示させるシステムを矢幅駅で運用開始	①いくつかの問題を把握しつつも、概ね順調に稼働していることを確認	①真冬日のシステム稼働が少し不安定。
②鉄道の乗車アプリ作成	②アプリを3ヶ月間、モニター学生に利用してもらい、アンケートや聞き取り調査を実施	②モニター実験の調査より、アプリの長所短所が明らかになり今後に向けての課題を把握	②次の展開内容の検討
③情報提供・PR	③国内最大級のCEATECへの出展、国交省東北運輸局のイベントに出展、行政への必要に応じた情報提供、支援活動	③展示会で技術をPRしつつ、行政への情報提供、支援活動を適宜実施、交通工学2024年7月号に「公共交通事業乗降管理システム「RabiPeoCa」について」を掲載	③次の展開に繋がるPR方法の検討。

3 令和7年度の活動方針・予定

県内自治体の公共交通政策への支援を行いつつ、これまでの活動を前に進めていく。

- ① 昨年10月に矢幅駅に設置、運用開始した電子ペーパーに関して、表示されている情報を受け取る方々の反応を把握、得られた運行データを活用しつつ、よりよい情報提供内容について検討を行いたい。
- ② 鉄道の乗車アプリは、次の展開を鉄道事業者と検討しつつ、並行して他の可能性も探る。
- ③ 今年度もCEATECに出展予定。



立場を超えて学び合い、地域に新しい価値を生み出すことで
 “みんながずっと幸せ”な未来をつくる！



Co-learningによる価値創造



地域公共交通作業部会の出発点

地方の公共交通の問題

■ 情報不足の問題

公共交通需要の少ない地方において、恒常的な利用実績情報が収集されておらず、公共交通政策の検討に際し、十分なデータを得られていない

■ 現状の検取とデータ活用における課題

委託調査



確認できない情報



研究テーマ

■ 解決の模索

恒常的に利用実績を計測でき、即時性の高い計測結果を提示する

■ 研究開発内容

- ・ 電子的な乗降判定を行い、利用実績を記録するシステム
- ・ 利用実績を簡易に確認でき、統計データを生成する機能



データに基づいた公共交通政策
 さらには、データ連携による地域・都市政策

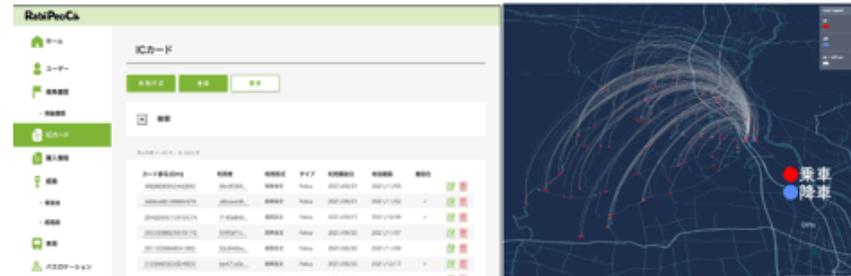


RabiPeoCa

公共交通乗降管理システム

スマートフォンアプリケーションおよびWebシステムとして開発
 (iOS / Android 両対応)

NPO法人 イーハートブ地域情報マネジメントを設立(2022年5月末)
 県立大地域連携棟内に事務所
 (株)びーぶる、(株)復建技術コンサルタント、(株)邑計画事務所、宇佐美研究室等
 IT×まちづくりコンサルタント×大学

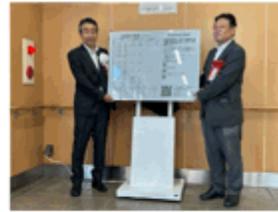


RabiPeoCaを活用した公共交通情報提供システム (10/24～)
 シャープ製42型電子ペーパーによるバス運行情報提供とデータ活用

- ・アーティスト「バス予報」から矢幅駅前を通る一般路線バス、コミュニティバス「やはばす」の位置情報を自動取得(GTFS-RT)
- ・通常は時刻表と矢巾町の行政情報を表示(左の画像)、バスがバス停に近づいたら電子ペーパー上で「まもなくバスが来ます」とバスの系統名、発車時刻を表示(右の画像)
- ・後ほど、取得した運行データから定時性の確認



余談
 やはばすのラッピングデザインはゼミ生が行いました。車体に名前が書かれています



10/24運用開始セレモニー



設置箇所
 矢幅駅2階コンコース
 エレベータ前
 (構内図はJR東HPより)

CEATEC2024(10/15-18、幕張メッセ)に出展
<https://www.ceatec.com/ja/>



↑デモ機で実演



ピッチステージでプレゼン

ブースでの様子

CEATEC(情報系で日本最大級の展示会)、今回はJapan Mobility Showと併催大学やベンチャー企業のエリアで出展し、ブースでは、こんな方々とお話しました。国、組み込みソフト、ハードウェア、自動車、県立大卒業生、岩手出身者、中高生

矢巾
 矢巾町と県立大は24日、同町のJR矢幅駅東西自由通路に、岩手医大に向かう路線バスの時刻表を表示する電子ペーパーディスプレイを設置した。バスの定時性を検証する県立大の実証実験の一環。ダイヤ見直しなど利便性向上に生かす。設置セレモニーは現地で開催、町企画財政課の花立孝美課長は「公共交通の利便性向上に向け、協力していきたい」とあいさつ。同大総合政策学部の宇佐美誠史准教授(交通政策)は「さまざまなデータを分析し、使い方を模索していきたい」と意気込んだ。ディスプレイはモノクロの42型で紙のように見やすく、消費電力も少ないのが特徴。県交通の矢巾医大線と北高田線、町営の市街地循環バス「やはばす」の時刻表に加え、位置情報を活用し「まもなくバスが来ます」という予告表示が出る仕組みとなっている。週間気象情報や町からのお知らせなども発信する。

バス利便向上へディスプレイ
 町と県立大 矢幅駅通路に設置



矢幅駅に設置されたディスプレイ。岩手医大方面へのバス時刻表を表示し、到着も知らせる

Campassアプリの開発

- ・販売にかかる人件費、ユーザーの乗降履歴を収集できていない
- ⇒IGRの業務負担の軽減、乗降履歴データの活用を目的としたアプリの開発
- ・地域環境調査実習で、Campass定期の利用経験がある学生による検討
- ⇒列車の運行情報や優待サービスに関する情報が入手しづらい



IGRの業務負担の軽減と乗降履歴データの活用

ユーザーのCampass定期の利便性向上を目的にCampassアプリの提案

3

Campassアプリの機能



デジタル定期券



運行時刻検索



リアルタイム運行情報



優待サービス情報マップ

4

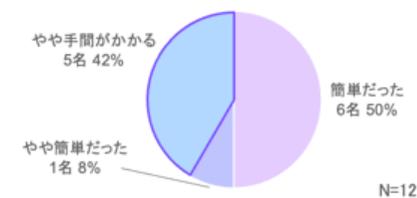
モニター調査の概要

- ・Campass定期ユーザーを対象に、試作のCampassアプリを用いたモニター調査
- ⇒試作アプリを実際に利用してもらい、各機能のわかりやすさや使いやすさ、アプリの利用によるユーザーの意識や行動の変化について調査
- ・調査期間
2024年11月1日～2025年1月31日（3か月間）
- ・利用開始から3週間が経過した段階で中間アンケート調査、聞き取り調査を実施
- ・モニター参加者は岩手県立大学生のCampass定期ユーザーを対象に募集
- ⇒12名が調査に参加

8

デジタル定期券の評価

デジタル定期券を表示する際の手順

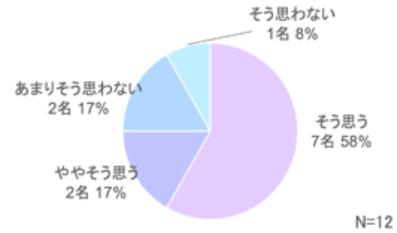


- ・デジタル定期券を表示する際の手順について、約半数の人がやや手間がかかると評価していた
- ・Campassアプリを利用するのはデジタル定期券を提示するタイミングが多い（聞き取り調査）
- ⇒提示するときの時間がアプリ全体の評価に大きく影響することが考えられる

14

運行時刻に関する変化

運行時刻を確認しやすくなったか

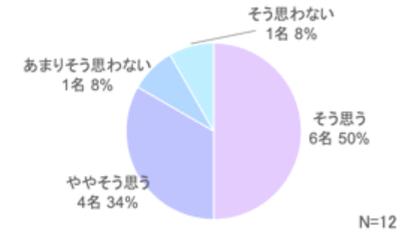


Campassアプリを利用する前と比べて、確認しやすくなったと回答した人が多かった

15

優待サービス情報に関する変化

優待サービス情報を入手しやすくなったか



Campassアプリを利用する前と比べて、情報を入手しやすくなったと回答した人が多かった

17

いわて未来づくり機構 分野間連携による農林水産業振興作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：分野間連携による地域の持続可能な農林水産業の振興

座長：水野 雅裕

担当団体：岩手大学

報告要旨

分野間連携による農林水産業の振興に取り組むにあたり、どの分野に焦点を当てて活動すべきか検討した結果、岩手県において畜産が重要な産業であることから、畜産の振興に向けて活動することとなった。

令和6年度は、畜産を軸としたプロジェクトの実施計画に基づき、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下、「JST」という。）の「共創の場形成支援プログラム（地域共創分野・育成型）」（以下、「COI-NEXT」という。）への申請・採択に向けた活動を行った。

第1回作業部会では、作業部会員がCOI-NEXTの申請提案における参画機関として加わることが認められ、各参画機関の協力のもと、岩手大学が申請提案書を作成した。申請拠点名は「農村と都市との豊かな結びつきを育む『いわて畜産テリトリー』創造拠点」とし、申請提案を行った。その結果、一次審査（書類審査）を通過し、二次審査（ヒアリング審査）では、参画機関である岩手県農林水産部、久慈市、八幡平市、葛巻町、岩泉町、田野畑村、洋野町の担当者の協力を得え、令和6年10月に採択された。

採択を受けて第2回作業部会を開催し、本部会をCOI-NEXTにおいて設置が義務付けられている「地域共創の場」会議に位置づけるとともに、本部会を意思決定の場として、育成型プロジェクトの実施および本格型プロジェクトへの昇格に向けた活動を進めることとなった。

以後、岩手大学のCOI-NEXT拠点を中心に、本格型プロジェクトへの昇格を目指し、ビジョンやターゲットのブラッシュアップを行うとともに、それに必要な研究開発課題の設定を進めている。

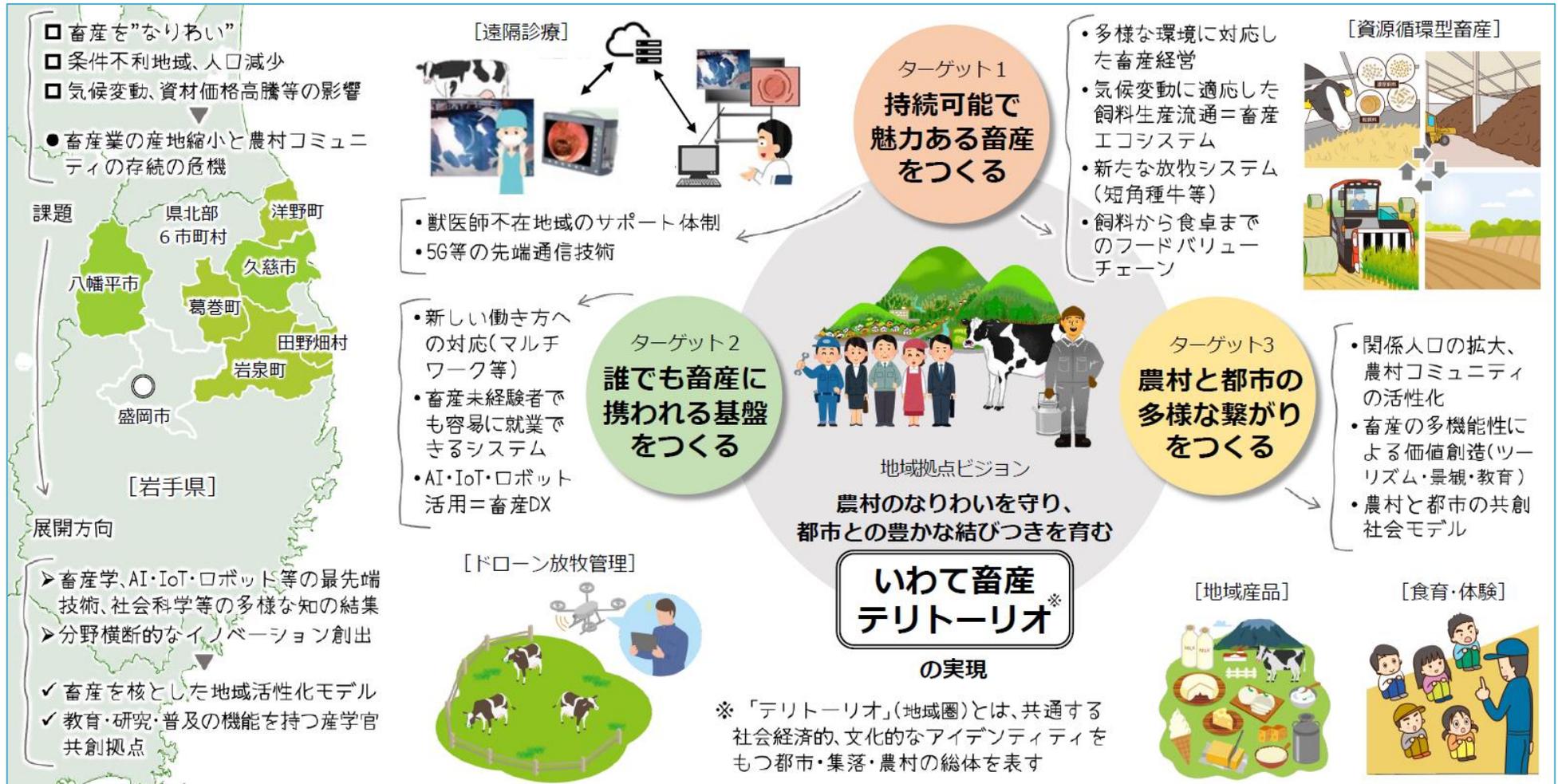
1 令和6年度の作業部会開催実績・検討内容等

・令和6年5月10日	第1回作業部会を岩手大学地域協創推進棟セミナー室にて開催し17機関36名が出席した。作業部会では、本作業部会員を参画者（参画機関）とし「畜産」を主軸とした内容でJSTのCOI-NEXTに申請したい旨を提案し了承された。また岩手県、久慈市、八幡平市、葛巻町、岩泉町、田野畑村、洋野町を幹事機関としたうえで、岩手大学が事務局となり採択に向け申請書作成を進める旨を説明し、了承された。
・令和6年11月25日	第2回作業部会を岩手大学北桐ホールにて開催し、24機関57名が出席した。COI-NEXTに採択されたことに伴い、COI-NEXTで設置が義務付けられている「地域共創の場」会議を本作業部会が担うことを提案し了承された。またCOI-NEXT活動計画を説明し、意見交換を行った。

2 令和6年度の活動に係る成果と課題等の評価			
活動計画	活動状況	活動成果	課題
「COI-NEXT」へ申請提案し、採択を目指す。 採択後は、本格型プロジェクト昇格を目指す。	採択を目指し、第1回作業部会において意見交換等を実施し、申請書作成に反映させた。 採択後は、作業部会を母体に「地域共創の場」を組織し、シンポジウム実施やセミナー、ワークショップ等を開催した。別添「活動状況」のとおり。	COI-NEXTに採択された。 採択後は、本格型への昇格に向けて、作業部会を基盤にビジョンや計画のブラッシュアップが進められている。	育成型プロジェクトとして採択されたが、本格型プロジェクトへの昇格に向けては、ビジョン等のさらなるブラッシュアップが求められている。このため、それに資する調査や関係者間での意見交換が必要である。

3 令和7年度の活動方針・予定		
<p>本作業部会（地域共創の場）では、本格型プロジェクトへの昇格を目指し、岩手大学のCOI-NEXT拠点を中心として、プロジェクトの理解促進、地域課題の共有とその解決に向けた意見交換、さらに必要となる研究開発課題に関するセミナーの実施等を通じて、ビジョンおよびターゲットのブラッシュアップを進めている。</p> <p>以下に、本格型プロジェクト昇格審査に向けた今後のスケジュールを示す。</p>		
実施日等	内容	場所
2025/ 6/20	セミナー「産業動物獣医師の将来モデルと遠隔診療システムの可能性」	岩手大学 北桐ホール
2025/ 6/25	セミナー「DAOが生み出す新たな農村コミュニティ」	岩手大学 TOVLAB
2025/ 7/ 3	セミナー「飼料から食卓までのフードバリューチェーンを考える Vol.1」	未定
2025/ 7/ 9	作業部会「地域共創の場」	岩手大学 北桐ホール
2025/ 7/15	セミナー「畜産の多面的機能が見える化する」	岩手大学 TOVLAB
2025/ 7下旬	セミナー「スマート畜産で誰でもペーターになれる!!」	未定
2025/ 7下旬	セミナー「飼料から食卓までのフードバリューチェーンを考える Vol.2」	未定
2025/ 8/ 6	イノベーションフォーラム	メトロポリタン盛岡ニューウイング
2025/ 9下旬	作業部会「地域共創の場」	未定
2025/11頃	本格型プロジェクト昇格審査書類提出	
2026/ 1頃	本格型プロジェクト昇格審査面接審査	
2026/ 1頃	本格型プロジェクト昇格審査結果	

申請提案時のプロジェクト概要図



主な活動状況

○セミナー

実施日	対応者等	場所	人数	概要
2024/12/25	学生、岩手大学、参画機関	岩手大学 TOVLAB	21	学内外の研究者や現場で活躍する技術者等に参加いただき、岩手県の畜産の理解促進、課題の共有を図るとともに、プロジェクト参画機関のネットワーク活動の拡大に資する。
2025/ 2/28	学生、岩手大学、参画機関	岩手大学 学生センターG19	26	NTT グループの各研究所の研究開発成果や最新技術を紹介

○ワークショップ

実施日	対応者等	場所	人数	概要
2025/ 1/10	学生、岩手大学、参画機関	岩手大学 TOVLAB	20	本プロジェクトに関するステークホルダー等の理解促進を図るとともに、地域課題の共有と解決に向けた意見交換を行い、プロジェクト構想・計画のブラッシュアップの参考とする。
2025/ 3/ 8	岩泉町、田野畑村、葛巻町、 法政大学、岩手大学	岩泉町役場	25	本プロジェクトに関するステークホルダー等の理解促進を図るとともに、地域課題の共有と解決に向けた意見交換を行い、プロジェクト構想・計画のブラッシュアップの参考とする。
2025/ 3/27	ミライト、岩手大学	いわてユースセンター ミライト	9	本プロジェクトに関するステークホルダー等の理解促進を図るとともに、地域課題の共有と解決に向けた意見交換を行い、プロジェクト構想・計画のブラッシュアップの参考とする。

○その他

実施日	内容	対応者等	場所	人数	概要
2024/11/25	キックオフミーティング	岩手大学、参 画機関	岩手大学 北桐ホール	57	各研究開発課題発表、意見交換
2025/ 1/27	キックオフシンポジウム	一般、岩手大 学、参画機関	アートホテル盛岡	120	育成型プロジェクト開始の機運醸成、地域拠点ビジョンや取り組み方針等の共有

いわて未来づくり機構 少子化対策支援作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：地域課題の詳細な分析に基づく施策立案に向けた伴走型支援 座長：高橋 正志 担当団体：岩手県保健福祉部

報告要旨

令和6年度は、県北・沿岸地域の町村を対象に、国の少子化対策地域評価ツールを活用し、地域の実情に合わせた施策を展開できるよう、県が専門家等と連携を図りながらワークショップを行うなど伴走型支援を実施。各町村が設定した「目指すべきまちの姿」に向けて少子化対策関連事業を立案するとともに、県北広域振興局における広域事業が立案され、令和7年度当初予算において事業化につながった。

令和7年度は、盛岡・県北地域の町村を対象に、引き続き伴走型支援を行う。

1 令和6年度の作業部会開催実績・検討内容等

・令和6年4月22日他

国の少子化対策地域評価ツール（少子化に関する課題分析を実施し、対策を検討するためのツール）を活用し、県と町村が力を合わせて、地域の少子化の要因について幅広い視野から把握・分析し、課題解決に向けて地域の実情に応じた効果的な対応策を検討するワークショップを開催。【計7回】

■会場：久慈地区合同庁舎

■参加市町村：洋野町、野田村、普代村、田野畑村（オブザーバー参加）久慈市
 県は、事務局及びメンバーとして各町村のグループワークに参加

Day 1 (4/22)	・ワンチームでのプロジェクト進行・事業検討していくための共通認識づくり ・主体的・積極的な関与を促すための当事者意識の醸成
Day 2 (5/13)	・客観的データに基づく町村の現状の把握 ・町村の現状を踏まえた取り組むべき課題・町村の目指すべき姿の設定
Day 3 (7/8)	・取り組むべき課題の達成に向けた探索事項（インタビュー設計）の決定
Day 4 (8/26)	・住民の声から見てきた課題解決方向性（解決すべき事象）の整理/設定
Day 5 (9/9)	・課題解決方向性を踏まえた事業アイデアの構想・策定
Day 6 (10/7)	・効果・実施難易度を踏まえた優先検討事業の設定 ・今までの議論内容の整理に基づいた簡易事業計画の作成
Day 7 (10/21)	・Day 6までの各町村の検討結果等を踏まえた県及び市町村連携事業の検討

<p>・令和6年8月5日他</p>	<p>取り組むべき課題の達成に向けて住民の思い・課題・価値観などを探索、深堀するため、管内住民等に対する主観調査（インタビュー調査）を実施※。【計4回、8/5田野畑村、8/6野田村、8/7洋野町、普代村8/9】</p> <p>※町村在住者、Uターン者、移住者、未婚、既婚、子育て中の男性、女性に個別、グループインタビューを実施</p>
<p>・令和6年7月26日</p>	<p>人口減少対策の検討にデータを活用することを定着させるため、「地域経済分析システム（RESAS）」を用いた広域分析手法を習得するための研修会を実施。</p> <p>■日時：令和6年7月26日（金）10：30～12：00（オンライン）</p> <p>■講師（研修内容）</p> <p>内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議 事務局、内閣府地方創生推進室 ビッグデータチーム 地域経済分析システムRESAS 等を活用した広域分析～人口減少対策の視点から～</p> <p>I データを扱うということ（RESAS）とは</p> <p>II RESASを活用した広域分析</p>
<p>・令和6年8月27日</p>	<p>具体的な少子化対策の検討に向けて人口減少対策に関する視野・知見を広げるため「人口減少対策セミナーIN久慈」を開催。※ワークショップ参加外の市町村や県関係部局の職員も聴講。</p> <p>■日時：令和6年8月27日（火）10：30～15：30</p> <p>■場所：久慈地区合同庁舎（オンライン聴講可）</p> <p>■講師（講演内容）</p> <p>(1) 海士町教育委員会 地域共育課長 濱中 香理 氏 【演題】意志ある未来にむかって ～ないものはない～離島から還流を生み出す挑戦</p> <p>(2) 岩手県立大学宮古短期大学部 准教授 和川 央 氏 【演題】ウェルビーイングと自治体政策 ～人口減少下でのまちづくりの可能性</p> <p>(3) 株式会社雨風太陽 代表取締役 高橋 博之 氏 【演題】都市と地方をかきまぜる</p> <p>■参加者：131名（市町村47名、県84名）</p>
<p>・令和7年5月27日</p>	<p>横展開を図り、少子化対策施策立案の参考とするため、県内全市町村に対してR6における課題分析や施策検討結果等をまとめた事業実施報告書を情報提供。</p>

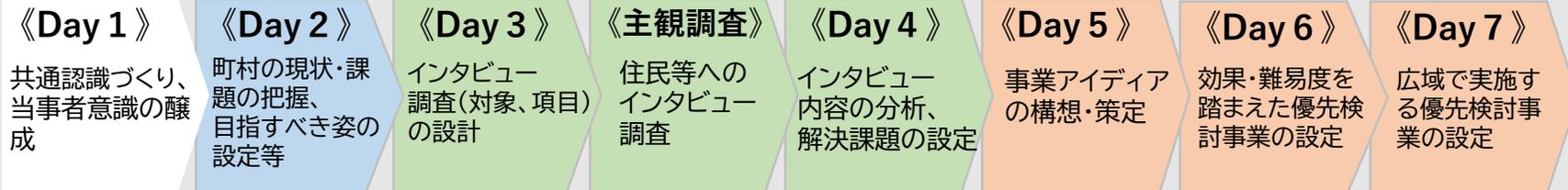
2 令和6年度の活動に係る成果と課題等の評価			
活動計画	活動状況	活動成果	課題
モデル町村における伴走型支援の実施 (第1期：令和6～7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模な町村においては、少子化対策の立案等に携わるマンパワーが不足していることなどが課題であることから、伴走型支援を実施。 ・ワークショップ、主観調査(インタビュー調査)、RESAS研修、人口減少対策セミナーを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップや研修等を通じ、町村職員の政策立案能力を養成。 ・ワークショップでの検討内容を基に、支援町村及び県北広域振興局の令和7年度当初予算において、少子化対策関連施策の事業化が実現(新規・拡充)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他市町村への横展開が必要。 ・長期的な視点が必要な施策や単独町村では実施困難な施策の実現に向けて、継続的にフォローアップが必要。 ・自然減対策のみならず、若者の転出など社会減対策も含めた取組が重要であり、一層分野横断的に取り組む必要。

3 令和7年度の活動方針・予定
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化に関する課題分析を実施し、対策を検討するため、引き続き、盛岡・県北地域の町村(葛巻町、岩手町、軽米町、九戸村、一戸町)を対象に伴走型支援(ワークショップ、研修会、セミナー)を実施。令和6年度のワークショップ実施状況等を踏まえ、自然減対策のみならず社会減対策を含めた検討に資するため、分野(部局)横断的な伴走支援チーム体制を構築。 ・継続して人口減少問題への取組や地域課題の掘り起し、市町村間の情報共有等を行うため、令和6年度参加町村等(久慈市、普代村、野田村、洋野町)をメンバーに、人口減少問題等に関する市町村職員勉強会を開催(県北広域振興局主催)。

【参考】R6少子化対策支援作業部会の取組概要

新たな少子化対策にチャレンジする意欲のある町村が、国の少子化対策地域評価ツール（少子化に関する課題分析を実施し、対策を検討するためのツール）を活用し、**地域の実情に合わせた施策を展開**できるよう、県が専門家等と連携を図りながら**伴走型支援**を実施

少子化対策を検討するワークショップ（Day 1～Day 7）及び調査



【事業参加町村】洋野町、野田村、普代村、田野畑村

伴走型支援

委託事業者

- ワークショップの運営、課題分析の補助
- 調査方法の提案、インタビュー調査等の実施
- ワークショップで使用する資料の作成、ワークショップ実施状況のとりまとめ

- 県**
- ワークショップへの参加
 - 情報提供(県施策、他自治体事例、統計データ等)
 - 事業予算化、事業構築、交付金活用の助言や申請資料作成支援

- 専門家**
- 学識的観点等からの助言、優良事例紹介
 - ・人口減少対策セミナーIN久慈

- 国**
- 先進事例提供、交付金活用助言、データ分析支援
 - ・「地域経済分析システム(RESAS)」を用いた広域分析手法を習得するための研修会
 - ・ワークショップへのオブザーバー参加

R7以降

地域の実情に合わせた施策の実施
(自然減・社会減対策)

事業参加町村におけるR7予算事業(少子化対策関連)

ワークショップ参加町村では、地域課題の分析結果等に基づき、目指すべきまちの姿を設定し、その目標達成に向けて、令和7年度当初予算において少子化対策関連事業を立案

洋野町

目指すべきまちの姿
未婚女性が結婚したくなる町

取り組む事業

新 人口減少対策フェア(仮称)

- 1 iサポ登録支援ブースの設置
希望者に対し活用と登録方法を周知
- 2 家事シェア診断ブースの設置
家事の負担を理解させる
- 3 企業出展ブースの設置
雇用を確保するための紹介
- 4 人口減少対策関連の講演会開催
講師を招聘し講演会の開催

新 ひろの未来町民会議(仮称)

人口減少対策事業の提案・検証等を行いながら、事業の推進を図る

新 25歳のつどい

町出身の25歳の方を対象とした交流会の開催

野田村

目指すべきまちの姿
Uターンしたくなる村

取り組む事業

拡 賃貸住宅リフォーム補助

住宅リフォーム奨励金の対象に、賃貸住宅を追加

拡 定住促進事業費補助金の拡充

空き家改修補助金の補助率及び補助上限額の見直し、補助対象者の要件緩和

普代村

目指すべきまちの姿
子育て世代が安心して子供と一緒に移住してきたいと思う村

取り組む事業

拡 空き家改修の補助拡充

空き家改修及び環境整備に係る補助上限額の見直し(※R7.1月から前倒しで実施)

新 空き家等リノベーション促進

空き家等対策計画策定に向けた「空き家基礎調査」の実施

拡 青の国ふだい魅力情報発信強化★

普代村の魅力や移住者の活動を紹介するTV番組の制作・放送、WEB配信による情報発信

新 おためし地域おこし協力隊

仕事・住宅・保育園をパッケージにしたおためし移住体験の実施

拡 移住関連イベントへの出展等

移住者による村の魅力紹介、移住体験ツアーの受入等

田野畑村

目指すべきまちの姿
若者同士の交流が活発な村

取り組む事業

新 村民主体のイベント企画への補助

村の魅力や特産品を次世代につなげていくためのイベントや、村民等の交流を目的としたイベントの開催を支援

新 お試し居住体験

村外からの移住希望者に公営住宅を低廉な家賃で貸出し

新: 令和7年度新規の事業案

拡: 取組内容を拡充する事業案

★: 県地域経営推進費を活用

広域事業の立案

ワークショップの実施結果等を踏まえ、令和7年度当初予算において下表のとおり広域事業を立案

検討テーマ	事業名等	令和7年度事業内容
移住定住の活性化と移住定住後のフォローアップ体制の確立	北いわて仕事・くらしサポート事業 (県北局)	○ 管内市町村と連携したプロジェクトチームによる広域移住体験ツアーの実施 ○ 移住関連イベントへの参加 ● 地域おこし協力隊に対するフォローアップ研修会の充実
若者の地域定着 (自然な形での出会いの場の創出)	北いわて仕事・くらしサポート事業 (県北局)	【人材確保】 ● 進学を希望する高校生向けの企業訪問ツアーやキャリア講座の実施 【地元定着/同世代の若者との交流】 ○ 新規学卒者から3年目までの若手社員向けの人材育成セミナー・交流会の開催
	地域経営推進費 (市町村事業)	● 中学生を対象とした地元の企業での職場体験の実施 ● 久慈広域での合同企業説明会の開催
若者や女性に選んでもらえる企業となるための働き方改革の浸透	北いわて仕事・くらしサポート事業 (県北局)	【企業の魅力向上】 ● 労働環境の改善等や職場における男女間及び世代間のアンコンシャス・バイアスの解消、DX等を見据えた高等教育人材確保に向けた企業の経営層向けセミナー・研修会の開催
出産・子育て環境の改善	— (継続検討)	(広域での産後ケア・デイサービス提供体制の確立については、令和7年度以降も継続検討していく。)

- 新: 令和7年度新規の事業
- 拡: 取組内容を拡充する事業
- : ワークショップ実施結果等を踏まえながら、継続実施する事業

いわて未来づくり機構 地域人材育成作業部会の実績報告・活動計画

テーマ： 岩手県での「Co-learning基盤」を用いた「ビヨンド・“ゼロカーボン”」社会を担う人材育成手法の開発

座長： 島田 直明 担当団体： 岩手県立大学

報告要旨

令和6年度は「人を育て・地域を変える」基盤づくりの一つである地域人材育成の手法を開発するために、①小中高校における課題解決授業の実施、②地域住民による課題解決に向けたイベントの開催を行った。

1 令和6年度の作業部会開催実績・検討内容等	
・ 令和6年5月～11月	<p>小中学校における海辺環境の課題解決授業</p> <p>【実施概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地元の海辺の自然資源と課題の発見 ➢野田小学校5回、広田小学校6回 2 海浜植物による景観再生 ➢釜石東中学校4回
・ 令和6年6月～12月	<p>高校におけるSDGs脱炭素・未来ワークショップ、まちづくり学習</p> <p>【実施概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「SDGs de 地方創生」カードゲームの実施 2 脱炭素未来ワークショップの実施 ➢葛巻高校、北桜高校（旧：一戸高校）、宮古商工高校で各3回 3 まちづくりワークショップ ➢宮古商工高校で4回
・ 令和6年7月17日	<p>盛岡リビングラボ設立キックオフイベントの開催</p> <p>会場：岩手県立大学アイーナキャンパス（参加者28名（会場22名、オンライン6名））</p> <p>時間：10：00～16：30</p> <p>【実施内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 リビングラボ 空き家活用のヒント 講師：株式会社Solar Crew COO 兼YOKOHAMAリビングラボサポートオフィス代表理事 川原勇輝氏 2 盛岡リビングラボの設立に向けて 講師：同 川原氏、岩手町地域創造アドバイザー藤倉潤一郎氏

2 令和6年度の活動に係る成果と課題等の評価			
活動計画	活動状況	活動成果	課題
1 小中学校における海辺環境の課題解決授業の実施	・野田小学校・広田小学校・釜石東中学校において、海辺環境の課題解決に関する授業を実施した。	・野田小学校・広田小学校において授業の前後に児童へのアンケートを実施した結果、海浜植物や海ゴミ問題の認知度向上に繋がったことが分かった。	・小学校教諭でも授業が実施できるようなマニュアルの作成や指導できる人材育成必要
2 高校におけるSDGs脱炭素・未来ワークショップ、まちづくり学習の実施	・県北の葛巻高校、北桜高校、沿岸の宮古商業高校で、「SDGs de 地方創生」カードゲーム、脱炭素未来ワークショップを行ったほか、宮古商工高校ではこれらをベースにまちづくりワークショップを行った。	・町の未来を担う高校生が、町や自分の将来について真剣に考えるきっかけとなった。また、高校生が空き家問題に取り組むなど実際に地域で活動を行う事例があった。	・高校で自律的にワークショップが行えるよう、人材の育成が必要
3 盛岡リビングラボ設立キックオフイベントの開催	・YOKOHAMAリビングラボサポートオフィス代表理事の河原勇輝氏から横浜市のリビングラボについて、岩手町地域創造アドバイザー藤倉潤一郎氏から先行する岩手町の取組についてご講演をいただいた。また、盛岡市でリビングラボ的取組を行っている「象と花」プロジェクト盛岡書房高美保子氏と「リンクアップウェス」プロジェクト川上塗装工業(株)専務川上冨華氏から活動報告をいただき、参加者と今後の取組について意見交換を行った。	・産学官連携に市民を巻き込んだリビングラボについての知識の共有ができた。	・自治体の財政難の中、岩手らしい自律型のリビングラボの仕組みを考える必要がある。

3 令和7年度の活動方針・予定
1 人材育成の取組 (1) 小中学校における海辺環境の課題解決授業 ①地元の海辺の自然資源と課題の発見 ②海浜植物による景観再生 ⇒令和6年度の反省点などを踏まえてブラッシュアップおよびマニュアル化を検討

(2) 高校におけるSDGs脱炭素・未来ワークショップ、まちづくり学習

①「SDGs de 地方創生」カードゲームの実施

②脱炭素未来ワークショップの実施

⇒葛巻高校、北桜高校で各4回、宮古商工高校で6回を予定

③まちづくりワークショップ

⇒宮古商工高校で4回を予定

2 リビングラボを活用した市民、企業、大学、行政による課題解決の実証

⇒盛岡リビングラボ7月上旬開催予定

1 R6年度 小中学校における海辺環境の課題解決授業

●野田小学校 4年生 30名

1回目 6月10日（月）海辺の植物観察

2回目 9月12日（木）海辺の植物観察・海ゴミ拾い

3回目 10月30日（水）海ゴミ分類

4回目 11月15日（金）海ごみアート

5回目 11月29日（金）まとめ・海辺ゲーム



1 R6年度 小中学校における海辺環境の課題解決授業

● 広田小学校 5年生 13名

- 1回目 5月29日 (水) 砂浜観察・植物観察
- 2回目 6月26日 (水) 風・温度の内陸・海辺の比較
- 3回目 9月27日 (金) 雑草抜き・海ゴミ拾い
- 4回目 10月23日 (水) 海ごみ分類
- 5回目 11月13日 (水) 海ゴミアート作品づくり
- 6回目 11月26日 (火) まとめのゲーム



1 R6年度 小中学校における海辺環境の課題解決授業

●釜石東中学校

1年生：31名 2年生：23名 3年生：31名

- 1回目 5月27日（月） 1年生：座学・2年生：種蒔き
- 2回目 6月5日（水） 全学：雑草抜き & 海ゴミ拾い
- 3回目 7月17日（水） 全学：雑草抜き & 海ゴミ拾い
- 4回目 9月17日（火） 2年生：植栽



2 高校におけるSDGs脱炭素・未来ワークショップ、まちづくり学習

高校におけるSDGs脱炭素・未来ワークショップ、まちづくり学習（総合的な探求）

地域における未来を担う人材の育成を図るため、高校の総合的な探求の時間を使ってSDGs脱炭素未来ワークショップを実施（葛巻高校、北桜高校、宮古商工高校の総合・商業系クラス）

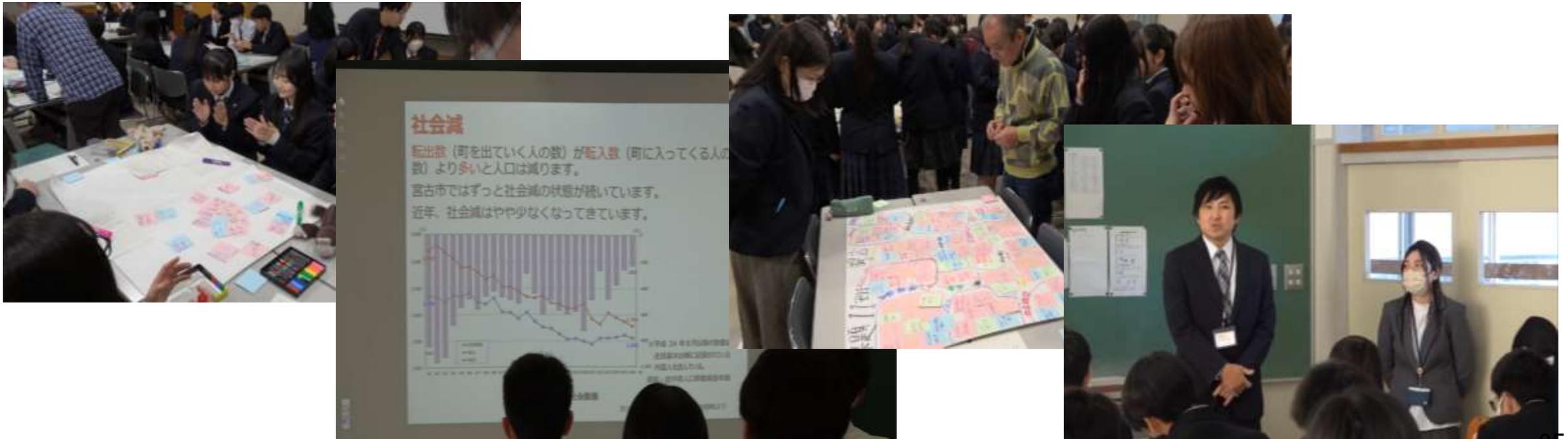
①「SDGs de 地方創生」カードゲームの実施

地方創生を進めるためにはSDGsの経済・社会・環境の3側面と人口問題を統合的に進める必要があることをカードゲームを通して学びます。



② 脱炭素未来ワークショップの実施 2050年人口減少と気候変動による影響でそのような社会になるのかを学んだ後にグループワークで 未来の課題とその解決策を考えるワークショップを実施し提案を地元自治体に示します。

③宮古商工高校ではこれらの学びをベースに宮古市のまちづくりを考えるワークショップを実施し、様々な提案を考え、市役所に提案しました。



高校生たちはこれらの学びを発展させ

○葛巻高校のチームが「地産地消ツアー～昆虫食を考える～」で2023年度岩手県大会 SDGs QUEST アクションアイデア最優秀賞を受賞

○北桜高校のチームが空き家の活用提案「ド田舎JKの放課後計画」で明海大学主催の2024年度「高校生が考える「空き不動産活用コンテスト」」で優秀賞を受賞し、さらに地元の古民家で未来を考えるイベント「空き家 de SUGOSO?」を開催するなど地域課題に対して積極的に取り組む動きが見られるようになりました。

地産地消ツアー～昆虫食を考える～



2023年度岩手県大会 SDGs QUEST アクションアイデア最優秀賞

虫喰 (2023年度 岩手県)

岩手県立葛巻高等学校



空き家どう活用する？北桜高校の生徒がコンテストで全国2位



小野寺美登町長に受賞を報告する（右から）高見心花さん、平井真央さん、八前真琴さん

北桜高2年の高見心花（このか）さん、八前真琴さん、平井真央さんは、初開催の「高校生が考える 空き不動産活用コンテスト」（明海大不動産学部主催）で2位に当たる優秀賞を受賞した。「ド田舎」JKの放課後計画」と題して、空き店舗をシェアキッチンとし、地元産材を利用した遊具の設置なども提案。自分たちの思いや効果を分かりやすく伝え、高い評価を受けた。

3 盛岡リビングラボの開催

- 盛岡リビングラボキックオフイベントの開催

2024年7月17日に岩手県立大学アイーナキャンパスで「盛岡リビングラボ」のキックオフイベントを開催しました。

- 今年度も7月上旬に岩手県立大学アイーナキャンパスで第2回「盛岡リビングラボ」を開催し
- 産官学民による持続可能なリビングラボの仕組みを考えるワークショップを行う予定です。



YOKOHAMAリビングラボサポートオフィス代表理事
河原 勇輝氏による講演



盛岡リビングラボキックオフイベント会場風景

若者・女性に「選ばれる岩手」宣言

地方創生から 10 年が経ち、岩手の子育て環境や雇用情勢、地域の魅力は大幅に向上しました。一方、東京一極集中はむしろ加速し、若者・女性の県外転出が高い水準で続いています。

人口の移動は個人の選択の結果であり、個人の判断は尊重すべきですが、若者・女性一人ひとりの人生選択の中で「選ばれる岩手」であることが重要です。

国も地方創生の再起動に踏み出しました。私たちは、いま、これまで築き上げた成果を土台に、若者・女性が暮らしやすい・働きやすい「選ばれる岩手」であるように行動する時です。

そこで重要なのが、家庭や地域、職場での性別による固定的な役割分担の解消です。

県では、令和 3 年に、「性別による固定的な役割分担意識をなくそういわて宣言」を行い、県内に賛同の輪が広がっています。さらに、私たちは、具体的に、家庭や地域、職場での性別による固定的な役割分担を変えるべきであり、変えることができるのではないのでしょうか。

家事・育児・介護の負担や地域における特定の役割などの性別による固定化を解消しましょう。性別によらない採用・登用、共働き・共育てを可能にするライフスタイルに応じた柔軟な働き方の導入などを着実に進めていきましょう。

女性に選ばれる環境は、若者にも選ばれる、全ての人にとっても良い環境になります。そうしたお互いを尊重し支え合える環境は、家庭や地域、職場でのウェルビーイング（幸福）が高まり、様々なイノベーションが生み出される環境でもあります。

岩手が若者・女性に選ばれるように、県民みんなで頑張りましょう。

令和 7 年 1 月 17 日

いわて未来づくり機構 ラウンドテーブルメンバー

岩手県商工会議所連合会 会長 一般社団法人岩手経済同友会 代表幹事 大船渡商工会議所 会頭

谷村 邦久 岩山 徹 米谷 春夫

国立大学法人岩手大学 学長 公立大学法人岩手県立大学 学長 岩手県知事

小川 智 鈴木 哲人 達増 拓也

いわて未来づくり機構 会則

(名称)

第1 本組織は、「いわて未来づくり機構（以下「機構」という。）」という。

(目的)

第2 機構は、岩手県内で活動する組織が智慧と行動力を結集するためのネットワークを構築し、岩手県の地域社会の総合的な発展に向けて県民力を挙げオール岩手で取り組み、具体的に実践していくことを目的とする。

(構成)

第3 機構は、第2の設置目的に賛同し、事務局に入会の意思を表示した岩手県内で活動する組織（以下「会員」という。）をもって構成する。

(活動事項)

第4 機構は、第2の目的を達成するために次の活動を行う。

- (1) 岩手県の地域社会の総合的な発展に資する方策の検討及び実践
- (2) (1)に係る情報発信
- (3) 会員相互及びラウンドテーブルと会員の意見交換及び情報共有
- (4) (1)～(3)を行うためのネットワークづくり
- (5) その他、機構の目的を達成するために必要な事項の検討及び実践

(ラウンドテーブル)

第5 機構にラウンドテーブルを置く。

- 2 ラウンドテーブルメンバーの変更は、ラウンドテーブルメンバーの過半数の承認を得て行う。
- 3 ラウンドテーブルは、共同代表が必要と認めたとき開催する。
- 4 ラウンドテーブルは、岩手県の地域社会の総合的な発展のために克服すべき重要な課題について意見を交換し、提言を行う。
- 5 必要に応じ、学識経験者等にラウンドテーブルへの出席を求めることができる。

(共同代表)

第6 機構に共同代表を若干名置く。

- 2 共同代表は、ラウンドテーブルメンバーの中から互選する。
- 3 共同代表は、それぞれが機構を代表し、機構の業務を統括する。
- 4 共同代表の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(総会)

第7 総会は、共同代表が招集する。

- 2 総会の議長は、共同代表が務める。
- 3 総会は、次の事項を議決する。
 - (1) 事業計画の決定及び変更
 - (2) 事業報告の承認
 - (3) 会則の制定及び改正
 - (4) その他必要と認められる事項

(企画委員会)

第8 機構に、活動の企画・調整を担う企画委員会を置く。

- 2 企画委員会は、ラウンドテーブルメンバーが指名する者をもって構成する。
- 3 企画委員会に委員長を置く。
- 4 委員長は、企画委員の中から互選する。
- 5 企画委員会の運営については、別に定める。

(アドバイザーボード)

第9 機構に、特定の課題に対し提言を行うアドバイザーボードを置くことができる。

- 2 アドバイザーボードの設置及び廃止は、ラウンドテーブルで決定する。
- 3 アドバイザーボードは、ラウンドテーブルメンバーが指名する者をもって構成する。
- 4 アドバイザーボードの運営については、別に定める。

(作業部会)

第10 機構に、特定の課題に関する連携・協働の方針の策定、協働事業の企画立案及び協働事業の実践並びに必要な調査研究等を行うため、作業部会を置くことができる。

- 2 作業部会の設置及び廃止は、ラウンドテーブルで決定する。
- 3 作業部会は、ラウンドテーブルメンバーが指名する者をもって構成する。
- 4 作業部会の運営については、別に定める。

(会費)

第11 機構の会費は、無料とする。ただし、一部事業の実施に伴い、参加負担金等を徴収することができる。

(事務局)

第12 機構の事務を処理するため、事務局を置く。

- 2 事務局は、ラウンドテーブルメンバーが協力して運営する。

(その他)

第13 この会則に定めるもののほか、機構の運営に関し、必要な事項は、共同代表が別に定める。

附則 この会則は、平成20年4月24日から施行する。

附則 この会則は、平成22年5月25日から施行する。

附則 この会則は、平成23年7月19日から施行する。

附則 この会則は、令和元年7月8日から施行する。